

中電工レポート

2023

CHUDENKO Report 2023

Change & Growth For All





「変革と成長」～持続的な成長に向けて～

Change & Growth For All

社 是



企業理念

企業使命

総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する。

経営姿勢

1. お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
2. 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
3. 総合技術力の強化・向上を目指す。
4. 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
5. 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

行動指針

1. 真心をもってお客様の信頼を築き、常にお客様の満足を仕事の成果と心がけ行動する。
2. 自主と責任をもって素早く行動し、迅速な意思決定と業務処理のスピードアップを図る。
3. 従来のやり方にこだわらず、柔軟な思考と旺盛なチャレンジ精神をもって行動する。
4. 社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動する。

目 次

02	社是・企業理念
03	中電工の全体像
05	中電工のあゆみ
07	財務・非財務ハイライト
09	社長メッセージ
15	中期経営計画の進捗
17	事業の概況ー2022年度の概況（個別）
19	部門別：屋内電気工事
20	部門別：空調管工事
21	部門別：情報通信工事
22	部門別：配電線工事
23	部門別：送変電地中線工事
24	技術開発
25	グループ企業

26	ESGの取り組み
27	中電工グループのサステナビリティ
28	E：環境に配慮した取り組み
33	E：TCFD 提言に基づく情報開示
35	S：人的資本
39	S：安全・衛生活動
43	S：品質／地域共生
45	S：知財・無形資産の投資・活用
46	G：コーポレート・ガバナンス
51	G：役員紹介
53	G：監査等委員メッセージ
55	G：コンプライアンス／リスク管理
57	11 年間の財務サマリー（連結）
59	会社概要／株式情報

編集方針

本レポートは、当社グループの事業活動全般について、基本的な考え方と2022年度の実績等を掲載しています。

対象期間：2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

※一部、同期間以降の活動も含まれます。

対象範囲：株式会社中電工およびグループ企業

将来見通しについての注意

本レポートに記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が開示時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績等はさまざまな要因により、本レポートの記述と異なる可能性があります。

「総合設備エンジニアリング企業」として 持続可能な社会の実現に貢献しています

事業ドメイン

一般部門

主要顧客：ゼネコン、製造業、ホテル、病院、学校、官公庁など



屋内電気工事 48.3%

各種電気設備工事の設計、施工、メンテナンスを担当しています。再生可能エネルギーなどの環境関連工事にも注力し、これまで以上の“快適”を、より省エネで実現する最適な電気設備を提供します。



空調管工事 21.1%

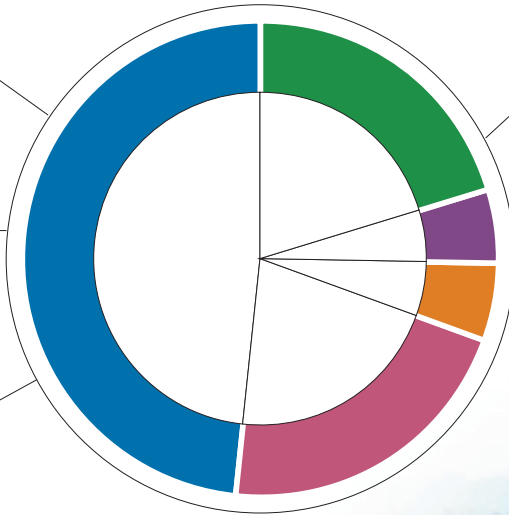
空調、給排水、消防設備などの設計、施工、メンテナンスを担当しています。最新の省エネシステムを用いたりリニューアルプランの提案も積極的に行い、お客さまに快適で効率的な事業環境を提供します。



情報通信工事 5.2%

現代社会に必要な不可欠な高度情報通信システム全般の工事を担当しています。「豊かな生活環境づくり」や「地域の安心・安全確保」など、お客さまのニーズに最先端技術でお応えします。

売上高構成比(個別)



電力部門

主要顧客：中国電力ネットワーク

配電線工事 20.4%

架空配電線設備の新設工事や電柱の建替え工事などを担っており、確かな施工と高度な技術で、お客さまに安定した電気をお届けします。自然災害発生時には、いち早く現場に駆けつけ、ライフラインの復旧にあたっています。



送变电地中線工事 5.0%

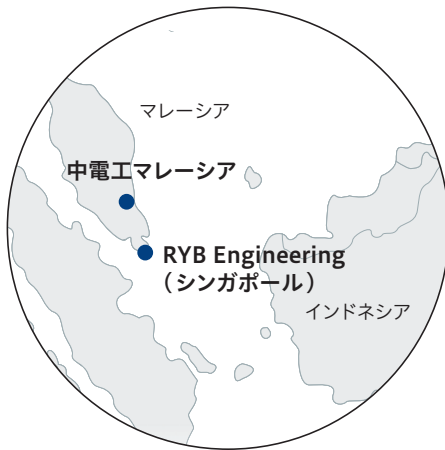
送变电・地中線設備と自家用特別高圧受電設備の設計、施工、メンテナンスを担当しています。50年以上にわたる実績と豊富な経験を有し、電気の安定供給を支えています。



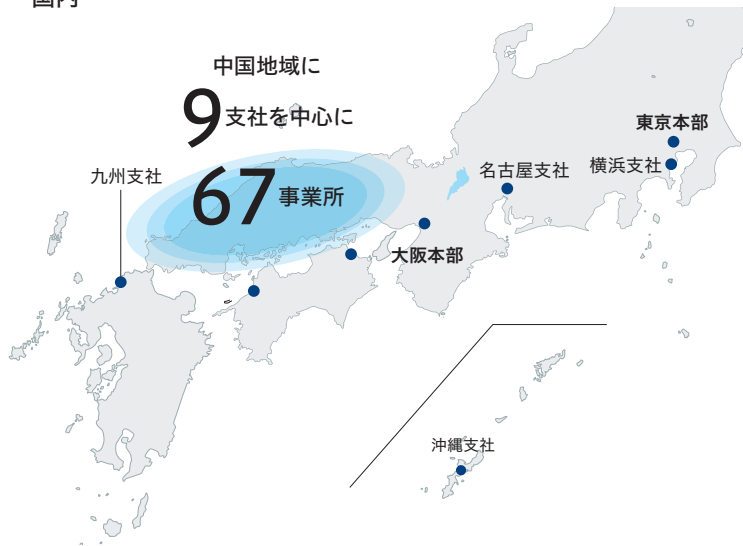
事業展開

中国5県を中心に、東京、大阪、名古屋などの都市圏、更には海外へと事業を拡げています。

海外



国内

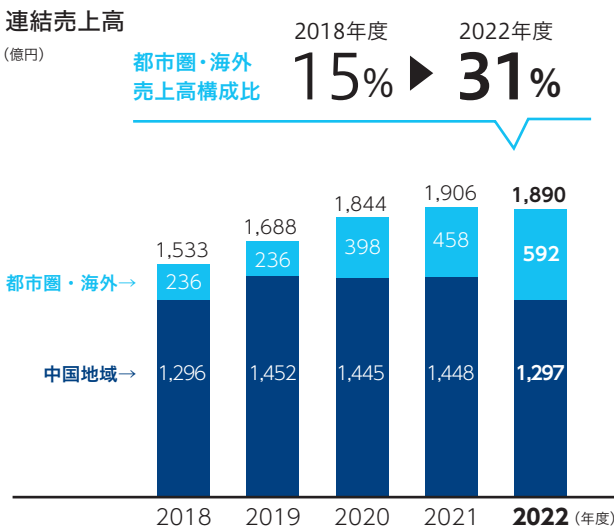


地域別売上高

中期経営計画に基づき、中国地域の事業基盤を強化しながら、需要が見込まれる都市圏などの体制整備を進めています。

中国地域の売上高は、ここ数年1,300億円から1,400億円で推移しており、都市圏などは増加傾向にあります。2022年度の都市圏・海外の売上高は、前年度を上回っており、着実に成果をあげてきています。

今後も中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大・強化を図ります。



75年を超える歴史のなかで変革を重ね 「総合設備エンジニアリング企業」として 成長を遂げてきました



開業式

1944年 創業

軍需省の要請により、主に中国5県下の電気工事12社が統合し、資本金150万円の電気工事会社として広島市小町33番地に中国電気工事株式会社を設立しました。



社章・社旗を変更(2004)



本店を広島市中区小網町6番12号に移転(1996)



ZEBに対応した岡山統括支社新社屋を新築(2019)

沿革

1944 中国電気工事株式会社を設立	1960 技能者養成所(現 研修所)を開設	1972 東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定替え	1990 商号を株式会社中電工に変更	2000 ISO9001を取得	2004 社章・社旗を変更
1949 広島証券取引所市場に上場	1968 大阪証券取引所市場第二部に上場		1990 マラソン部(現 陸上競技部)を創設	2001 企業理念を制定	2008 電設工業展へ初出展
1950 東京事務所(現 東京本部)を開設	1970 東京証券取引所市場第二部に上場	1980 社は「真心」制定	1996 本店を広島市中区小網町6番12号(現在地)に移転	2002 ISO14001を取得	2015 安全実習棟を開設
1956 ビニール外装ケーブル工法の開発に成功					2022 東京証券取引所プライム市場に移行

創業～ 高い技術力が当社の強み

創業以来、半世紀以上にわたる技術の蓄積で幅広いニーズに対応しています。今後も、時代の変化に対応した高い技術力と品質でお客様の信頼を獲得し、選ばれ続ける企業を目指します。

1963年 技能五輪国際大会の金賞受賞パレード



アイルランド・ダブリンで開催された「第12回技能五輪国際大会」において、電気種目の日本代表として川井一令氏が出場し、金賞を受賞しました。
(写真:広島市民歓迎のパレードの風景)

1979年 サウジアラビアでの製油所で大規模工事を受注



1966年に初の海外工事となる韓国での電気設備工事を受注。その後、パキスタン、フィリピン、サウジアラビアでも受注し、若い優秀な技術者が各国で活躍しました。
(写真:サウジアラビア リヤド製油所)

1998年 「配電用多機能車」が澁澤賞を受賞



広く電気保安に優れた業績を上げた方々に贈られる権威ある澁澤賞については、1956年の初受賞から2022年度までに21回の受賞歴があります。

2000年代～ M&A や海外法人の設立で事業拡大

将来を見据えた持続的な成長のための投資として、都市圏の体制強化・事業拡大、M&Aなどを推進しています。これら諸施策は連結業績に大きく貢献しており、今後もグループの更なる発展を目指し、成長投資を積極的に実施していきます。

2010年 CHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立



初の海外現地法人(グループ企業)をマレーシアの首都クアラルンプールに設立しました。
(写真:中電工マレーシアが入居する「UOA BANGSARビル」)

2016年 杉山管工設備株式会社、早水電機工業株式会社をグループ化



首都圏、京阪神地区における工事拡大、サービス拡充を目的に、高い専門性と技術力を保有する設備工事会社の杉山管工設備株式会社、早水電機工業株式会社をグループ化しました。
(写真上:杉山管工設備株式会社、写真下:早水電機工業株式会社)

2017年 RYB Engineering Pte. Ltd. をグループ化



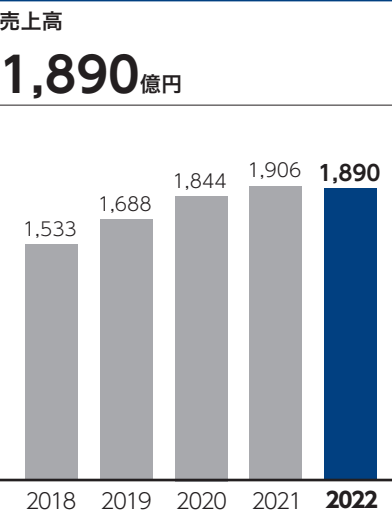
東南アジアでの事業拡大をめざして、初の海外M&Aによりシンガポールの電気工事会社 RYB Engineering Pte. Ltd. をグループ化しました。

2020年 株式会社 昭和コーポレーションをグループ化

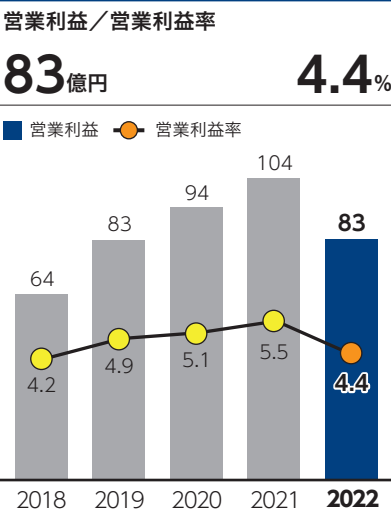


都市圏における営業活動等の連携・補完や当社空調管工事部門との協業による付加価値の高いトータルサービスの提供などを主眼に株式会社昭和コーポレーションをグループ化しました。

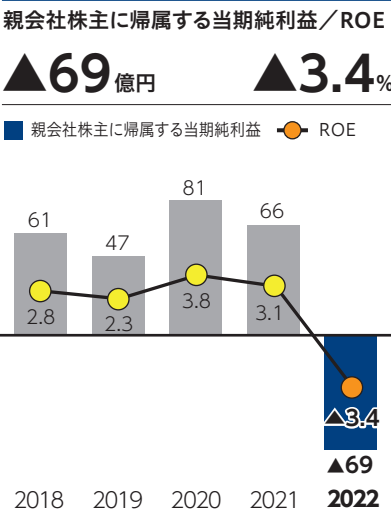
財務(連結)



売上高は中電工個別では情報通信工事の減少などにより47億円減少し、連結子会社は31億円増加したことにより、前年度から16億円(▲0.9%)減の1,890億円となりました。

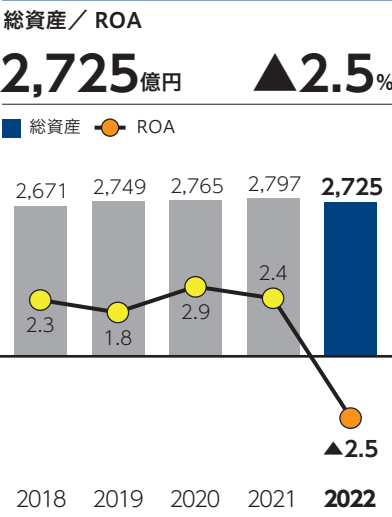


営業利益は、原価管理の徹底に取り組んだものの、売上高の減少や工事採算性の低下に伴い、売上総利益が減少したことにより、20億円(▲19.8%)減の83億円となりました。営業利益率については、4.4%となりました。



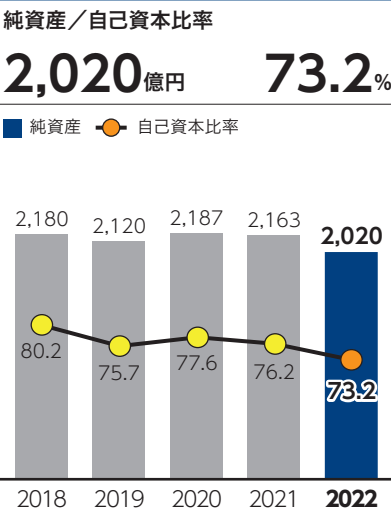
親会社株主に帰属する当期純利益については、海外事業投資に関連して持分法による投資損失を計上したことなどにより、前年度より135億円減の当期純損失69億円となりました。ROE[※]については、当期純損失の計上により6.5point減の▲3.4%となりました。

※ ROE: 自己資本利益率

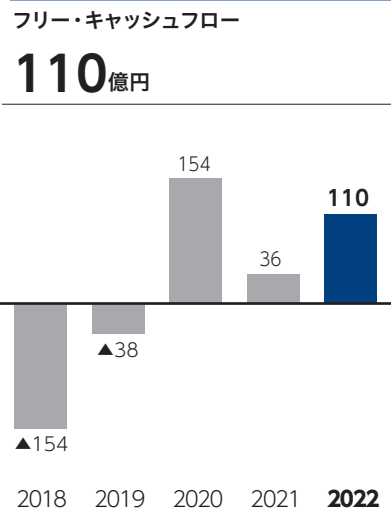


総資産は、前年度から72億円減の2,725億円となりました。ROA[※]については、当期純利益の減少により4.9point減の▲2.5%となりました。

※ ROA: 総資産当期純利益率



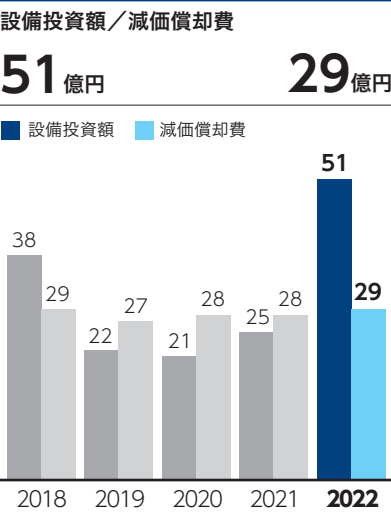
純資産は、当期純損失の計上や、剰余金配当による利益剰余金の減少や自己株式の取得などにより、前年度から142億円減少となりました。



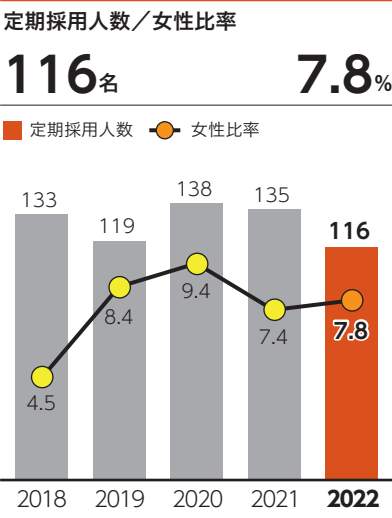
フリー・キャッシュフロー[※]は、営業活動により61億円、投資活動により48億円の資金を獲得したことにより、110億円となりました。

※ フリー・キャッシュフロー＝営業活動によるCF+投資活動によるCF

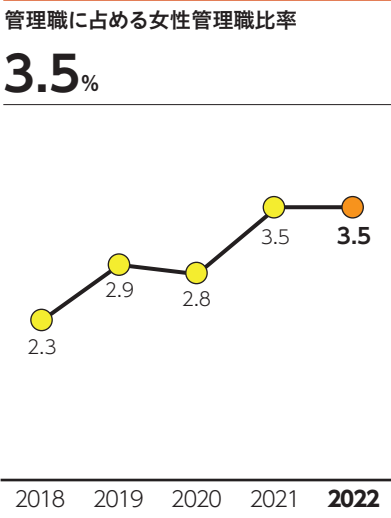
非財務(個別)



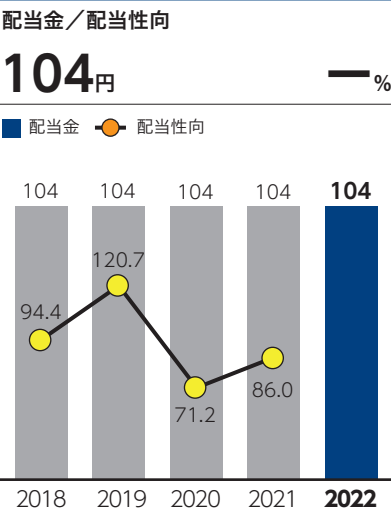
設備投資は、労働環境の整備、安全確保および総合技術力の向上を目的とした事業場の整備・拡充、工具等の更新のほか、自家消費型太陽光PPA事業の推進に伴う太陽光発電設備の取得等により、前年度から26億円(103.9%)増の51億円となりました。減価償却費については、前年度から1億円増(4.5%)増の29億円となりました。



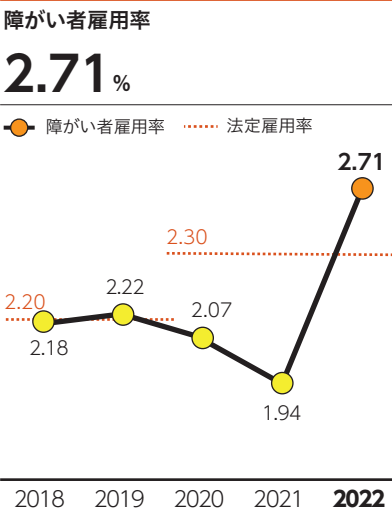
次世代の技術者の確保と育成に注力しています。また、女性社員の採用数拡大を図っています。



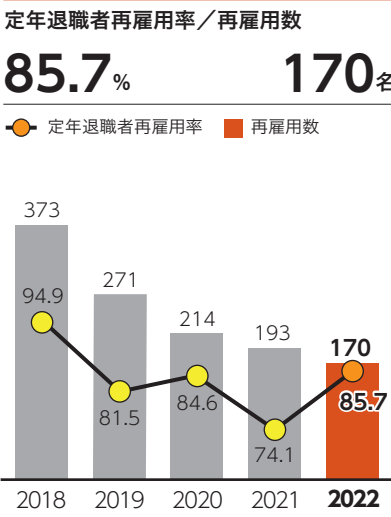
男女が共に自身の個性や能力を十分に活かせる職場環境整備のための行動計画を策定し、女性を積極的に採用するとともに、主任以上の職に配置するなど、女性のキャリアアップに努めています。



配当については、持続的・安定的に行うため、DOE(連結株主資本配当率)を採用しています。2022年度も引き続きDOE2.7%目処の配当方針としており、1株当たり104円となりました。なお配当性向については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。



障がいの有無を問わず、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進するため、特例子会社に認定された当社子会社の株式会社ベリーネとともに、積極的に障がい者雇用に取り組んでいます。



定年後も引き続き当社で働く意欲のある社員に対し、長年培った知識・技能を業務で発揮してもらえるよう、個々のワーク・ライフ・バランスに合った働き方ができる再雇用制度を設けています。



「変革と成長」に挑戦し、
事業活動を通じて持続可能な社会に貢献していきます

代表取締役社長 重藤 隆文

中期の戦略

2022年度の業績について、経営トップとして
どのように評価されていますか？

2022年度の事業環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や為替の変動等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰などにより非常に厳しい状況にありました。

こうしたなか、当社グループは、「中期経営計画2024」に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務

改革の推進等の諸施策を進めてまいりましたが、2022年度における業績は、連結では「11期ぶりの減収、4期ぶりの営業利益減益」となりました。

売上高は、連結子会社の売上高が増加したものの、中電工個別の減少が大きく響き、1,890億円と前年度比16億円の減収となりました。

営業利益は、原価管理の徹底に取り組んだものの、売上高の減少や工事採算性の低下に伴い、83億円と前年度比20億円の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、海外事業投資に

おいて収益性が大幅低下したことに伴い持分法による投資損失を計上したことなどにより、当期純損失69億円と前年度比135億円の減益となりました。

以上の結果、「中期経営計画2024」の2年目である2022年度は、売上高・営業利益ともに前年度実績と当初計画に届かず、大変厳しい1年であったと重く受け

止めております。

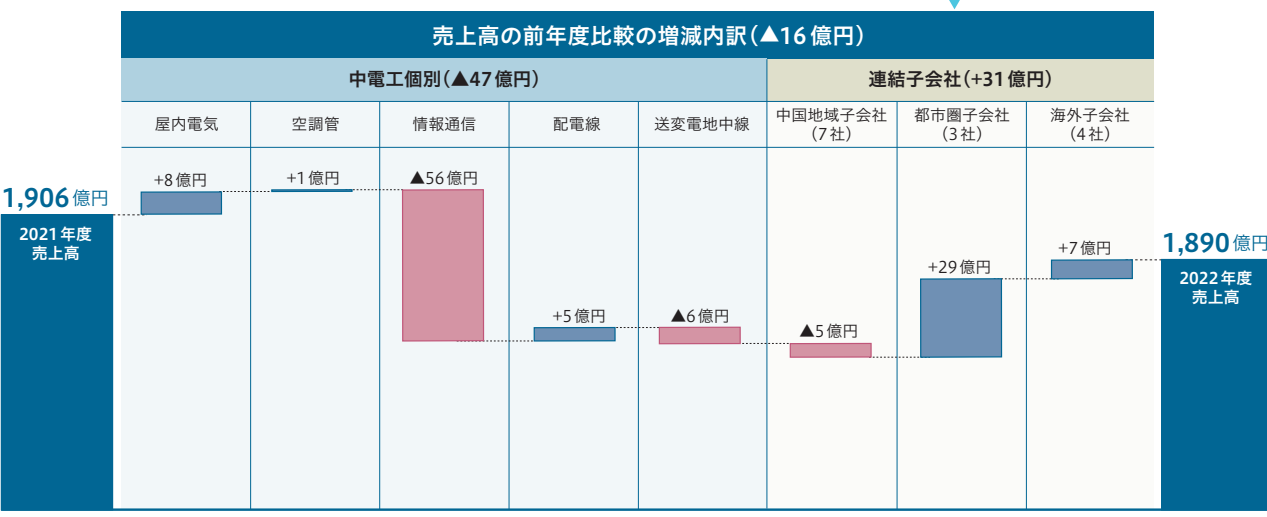
一方で、2023年度に向けて明るい兆しも見えております。当社個別の受注高では前年度を大幅に上回る状況にあり、2022年度末の次期繰越高も過去最高となるなど、今後の業績の向上に寄与してくれると考えております。

2022年度業績(損益計算書:連結) (億円未満切捨)

連結業績	2021年度	2022年度	増減額	前年比
売上高	1,906億円	1,890億円	▲16億円	99%
売上原価	1,644億円	1,650億円	5億円	100%
売上総利益	(13.8%) 262億円	(12.7%) 239億円	▲22億円	91%
販管費	158億円	156億円	▲1億円	99%
営業利益	(5.5%) 104億円	(4.4%) 83億円	▲20億円	80%
経常利益	(6.3%) 119億円	(▲1.0%) ▲19億円	▲138億円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(3.5%) 66億円	(▲3.7%) ▲69億円	▲135億円	—

※ ()内は、売上高利益率

2022年度業績(売上高の前年度比較の増減内訳:連結)



テーマ

数値目標

主要施策

「変革と成長」

連結売上高 2,100 億円
連結営業利益 120 億円
(売上高営業利益率 5.7%)

① 受注の拡大・施工体制の強化
② 利益の確保・拡大と競争力強化
③ 人材育成の強化と働き方改革の推進
④ 品質の向上
⑤ 成長投資(M&A・出資等)による事業拡大

中期経営計画の進捗状況をお聞かせください。

まず1つ目の、受注の拡大・施工体制の強化についてですが、提案営業の強化によるリニューアル工事の拡大や地場ゼネコンとの関係の強化などにより、受注の拡大に取り組んでまいりました。

2022年度は厳しい決算にはなりましたが、先程申し上げましたとおり、個別の受注高は前年度を大きく上回る1,167億円となり、次期繰越高も過去最高の1,160億円と、今後の業績向上に向けた営業・施工体制の強化の効果があったと手応えを感じております。

2つ目の、利益の確保・拡大と競争力強化では、特に大型工事の利益の確保・拡大のため、受注前の検討会を強化するなど、原価管理に努めております。また、中型工事や追加工事の確保により、利益率の向上にも取り組んでおります。

3つ目の、人材育成の強化と働き方改革の推進では、人材の確保・育成にグループ大で取り組むとともに、業務改革やDX推進を進めることで、働き方改革に取り組みながら生産性を向上させるとともに、社員エンゲージメントの向上に取り組んでおります。

4つ目の、品質の向上では、施工した設備の仕上がりはもとより、工事のプロセスごとにチェック機能を強化し、すべての工事行程においてお客さまにご満足いただけるよう取り組んでおります。

5つ目の、成長投資による事業拡大では、M&Aや再生エネルギーなどへの投資を検討・実施しております。

当社の脱炭素化としましては、自社社屋に太陽光発電設備の設置を進めており、全49か所で着工済みです。また、お客さまへの脱炭素化サポートとしましては、自家消費型太陽光PPA事業やZEB化など、環境関連ビジネスを推進しております。

2022年度のPPA事業につきましては、広島県福山市に本店のある株式会社ハローズ様が営業されている41店舗を含め59件、ZEBにつきましては、7件成約いたしました。併せて、2023年3月には稼働済み太陽光発電所(セカンダリ案件)4件を取得いたしました。

以上のとおり、「中期経営計画2024」の2年目である2022年度は、厳しい事業環境の中でも様々な施策に取り組んでまいりました。

2023年度も引き続き、グループ一体となって中期経営計画の諸施策に取り組み、目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

2023年度業績予想(損益計算書:連結)

(億円未満切捨)

連結業績	2022年度	2023年度予想	増減額	前年比
売上高	1,890 億円	2,050 億円	159	108%
営業利益	(4.4%) 83 億円	(5.1%) 105 億円	21	126%
経常利益	(▲1.0%) ▲19 億円	(5.9%) 121 億円	140	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(▲3.7%) ▲69 億円	(3.7%) 76 億円	145	—

※ ()内は、売上高利益率

長期的成長に向けて

社長が考えておられる、中電工の長期的な展望、持続的な成長への取り組みについてお聞かせください。

当社グループは従来から、環境負荷の低減や社会貢献活動、女性活躍の推進など、さまざまな取り組みを行っておりますが、近年は、これまで以上にESGに配慮しつつ確実に利益を創出し、持続的に成長することが重要になっていると感じております。

「中期経営計画2024」においても、ESGに関する取り組みは事業運営の基盤や主要施策として掲げており、今後も持続可能な社会に貢献する姿勢をステークホルダーにご理解いただくため、2022年10月に、「中電工グループサステナビリティ基本方針」を制定いたしました。

当社グループは、これまで中期経営計画の諸施策を推進することにより持続的な成長を目指し、社会課題の解決に取り組んできましたが、「中電工グループサステナビリティ基本方針」は、この取り組みをさらに進化・発展させるための指針として制定したものです。中電工グループとして、地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業経営を通じて、社会の様々な課題の解決に挑戦し、グループの持続的な成長を目指すとともに、持続可能な社会に貢献してまいります。

併せて、2022年10月に、当社グループは「中電工グループ2030ビジョン」を策定いたしました。

近年、SDGsの実現や脱炭素化社会に対する関心が高まるなか、業績向上はもとより、環境保全への取り組みや人的資本への投資など、企業として社会的な要請に応えていく必要があります。そのなかで、当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくため、企業としての「ありたい姿」を共有し一体となって取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く社会情勢の変化が成長に向けて変革していくためのチャンスであると捉え、



社長メッセージ

「変革と成長」をテーマとして掲げております。

企業としての「ありたい姿」として、①持続的な成長を遂げるとともに、持続可能な社会の実現に貢献、②働くすべての人が、誇りと歓びを持って、変革にチャレンジ、③高い技術と品質で社会の多様なニーズに応えていく、を掲げております。

これらを実現するため、当社グループは、競争力・収益力の強靱化、社員エンゲージメントの向上や人材の育成、技術・品質の向上に一体となって取り組んでま

カーボンニュートラルに向けた中長期目標

	対象	目標年	目標内容
CO ₂ 排出量	中電工単体 Scope1・2 (事業場および 社用車からの 排出)	2030年	2013年度比で 46%以上削減
		2050年	カーボン ニュートラル

経営の基盤

2023年4月に設置された「サステナビリティ推進委員会」についてお聞かせください

「サステナビリティ推進委員会」は、サステナビリティに関する課題を検討するため2022年7月に設置した「サステナビリティ推進チーム」を強化・発展させる形で設置し、私が委員長を務めることにしました。

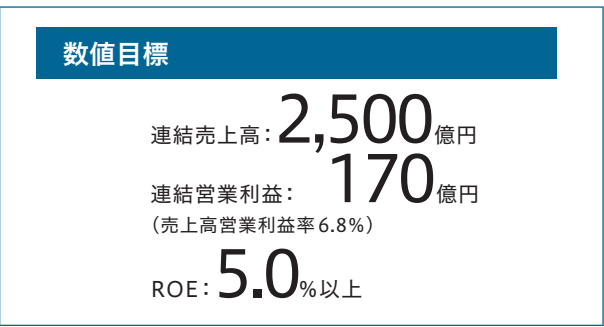
先程から申し上げているとおり、当社グループが今後も持続的な成長を遂げ、持続可能な社会の実現に貢献していくためには、事業環境の変化に的確に対応して変革に挑戦し続けることが不可欠です。

「中期経営計画2024」に続く次期中期経営計画の策定に向けて、当社グループが持続的に利益を創出し成長し続けるための経営構造改革につながる課題を改めて洗い出し、各課題の解決あるいは実現に向けた目標、構想(ビジョン)、戦略、戦術、達成計画・達成管理計画(ロードマップ)などを議論して検討を深め、成案を得たものから経営政策会議に付議して、実行に移します。

います。

さらに、2030年度目標である、連結業績「売上高2,500億円」「営業利益170億円」「ROE5.0%以上」「カーボンニュートラルに向けたCO₂削減46%以上(2013年度比)」「多様な人材の活躍と多様な働き方を実現する環境づくり」の達成に向けて、社長としてリーダーシップを発揮し、グループ社員の先頭に立って活動してまいります。

中電工グループ 2030 ビジョン



私は、経営構造改革の目的は、ますます厳しさを増す事業環境のなかで、当社グループが企業として存在し続けること(広義のサステナビリティ)だと考えております。

委員会では、重要課題として、①人材育成、②業務・組織改革、③環境対応という大きな区分のなかで、喫緊の具体的なテーマを取り上げ、それぞれを進捗管理しながら、アウトプットを出して実行に移してまいります。

サステナビリティ推進委員会の重要課題



重要な観点は、仕事のやり方を変えることと、あらゆる仕事の「見える化」と「言語化」を進めることだと考えております。社員とのコミュニケーションを深めながら、リーダーシップを発揮し、活動してまいります。

ガバナンスの現状への評価、今後の方針などお聞かせください。

当社は第107回定時株主総会をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員会設置会社に移行した目的の1つは、取締役会から取締役へ業務執行権限を移行することにより、迅速な意思決定と業務執行を可能にすることです。

ステークホルダーへのメッセージ

最後に、株主・投資家のみなさまに向けてメッセージをお願いします。

今後も厳しい事業環境が予想されますが、「中期経営計画2024」を確実に達成し、その先の「中電工グループ 2030 ビジョン」につなげてまいります。

私は、昨年6月に社長に就任して以来、変革する世の中に対応するためには「自己変革力」が重要であることを社員に伝えていますが、世の中の変化に的確に対応し、「変革と成長」に挑戦することが当社グループの持続的な成長につながると考えております。そして、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、社員とともに社業の発展に努力してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、引き続きのご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年9月
代表取締役社長

重藤 隆文

もう1つの目的は、監査等委員会を構成する取締役は取締役会での議決権を持ち意思決定に参加することができますので、監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実が期待できることです。

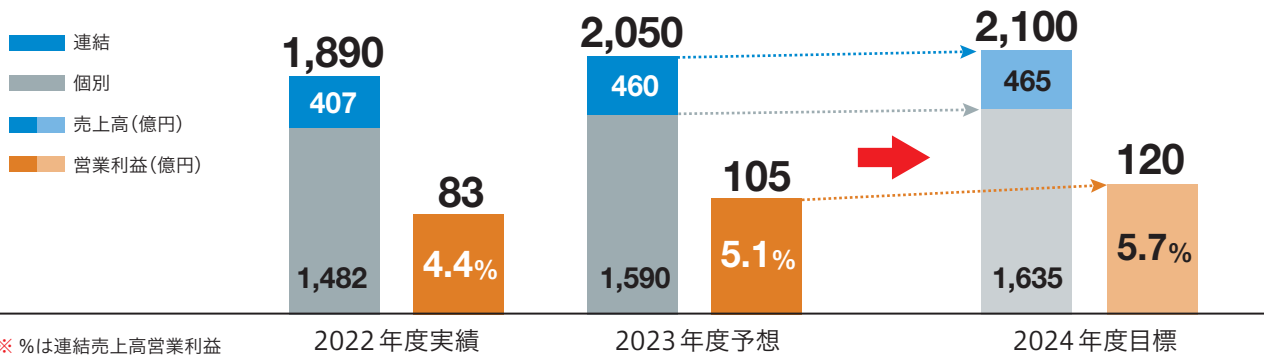
ますます厳しさを増す事業環境のなかで当社グループが成長していくため、ビジネスチャンスを見逃さず、迅速な意思決定と業務執行を行い、これまで以上にしっかりとお客様のニーズをくみ取って事業活動に活かすことで、信頼の獲得と利益の確保につなげてまいります。

なお、今回の監査等委員設置会社への移行により、取締役の過半数が社外取締役となりました(取締役11名のうち、社外取締役7名)ので、取締役会での議論の活発化や透明性の向上に期待しております。



中期経営計画の進捗

数値目標の達成状況



資本政策の状況

持続的な成長のための投資

- 事業の拡大や人材の確保・育成など、持続的な成長に向け400億円規模の投資を実施
- > **<2022年度実績>**
新たな投資・協業先の発掘、投資に関する知見・ノウハウなどの獲得、および新たな利益獲得を目指して、2022年10月にジャフコSV7ファンドに出資しました。
また、2023年3月には稼働済み太陽光発電所を4件取得しました。

株主還元

- 持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目標に配当を行う
 - 経営環境等を総合的に勘案し、必要に応じて自己株式取得を実施
- > **<2022年度実績>**
DOE: 2.93%
1株当たり配当金: 104円
取得自己株式数: 39万株(取得価額8億円)

主要施策の取り組み状況

1. 受注の拡大・施工体制の強化

- 営業力の強化による受注拡大
 - 実績データの分析やBIMなどを活用した設計力の強化・向上
 - 施工体制の強化・拡充
 - グループ企業との連携強化
- > **<2022年度実績>**
連結売上高については当初目標の1,960億円に対し、中国地域の基盤の強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進などの諸施策を進めたものの、1,890億円となりました。

2. 利益の確保・拡大と競争力強化

- 工事の平準化やフロントローディングなどによる施工の効率化
 - 全社およびグループ企業と連携したコスト低減
 - DXの推進による生産性向上
- > **<2022年度実績>**
連結営業利益については当初目標の100億円に対し、原価管理の徹底に取り組んだものの、売上高の減少や工事採算性の低下に伴い、前期に比べ減益となる83億円となりました。

3. 人材育成の強化と働き方改革の推進

- 施工管理の強化に向けた人材育成
 - グループ全体での技術・技能者の確保・育成
 - 働き方改革の継続および実践、働きがいのある職場の形成
- > **<2022年度実績>**
施工管理の強化に向けた人材育成として、集合教育やeラーニング、スマートフォンを活用した教育や支援を実施し、資格保有者拡大に努めるほか、工事部門の施工管理職位のキャリアパスを構築し、キャリア形成と若年者の早期育成に向けた制度を整備しております。引き続き、業務改革やDX推進を進めることで、働き方改革に取り組み、生産性の向上および従業員エンゲージメントの向上に取り組んでまいります。

4. 品質の向上

- 電力安定供給への確実な貢献
 - お客さま満足度の向上
- > **<2022年度実績>**
施工した設備の仕上がりはもとより、工事のプロセスごとにチェック機能を強化し、お客さまにご満足いただけるよう、品質向上に努めました。また、災害時の迅速な復旧対応などにより、電力の安定供給に寄与しました。

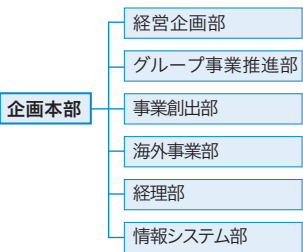
5. 成長投資(M&A・出資等)による事業拡大

- 自社の脱炭素化
 - 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
 - 施工体制の強化などに向けたM&Aの推進
 - 技術研究開発の促進
- > **<2022年度実績>**
PPA事業やZEB化についてお客さまに積極的に提案した結果、PPAは59件、ZEBは7件成約しました。
また、自社社屋に自家消費型太陽光発電設備の設置を進めており、2023年度末までに計49か所で運用開始予定です。

担当本部長より



大庭 秀明
企画本部長



中期経営計画2024・中電工グループ 2030ビジョンに向けて

2022年度の業績は、予定工期の延期や材料価格の高騰などから、売上高・営業利益が減少するとともに、海外事業投資において多額の損失を計上する非常に厳しいものとなりました。

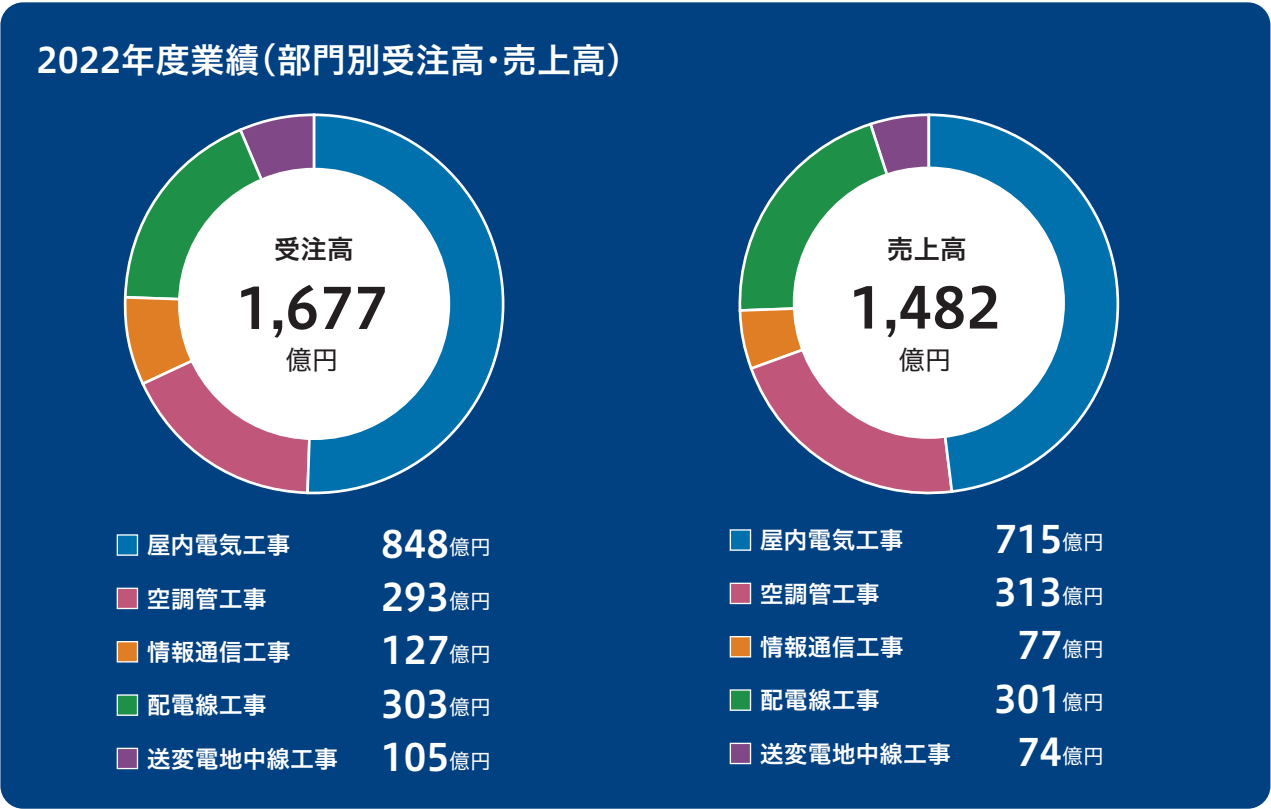
2023年度は、個別で売上高予想の7割超となる過去最高の繰越額1,160億円(昨年比195億円増)を抱えており、昨年から取り組んでいる様々な利益の確保・拡大を実行し、「中期経営計画2024」の達成軌道に必ず戻さなければなりません。

本年度計画の連結売上高2,050億円は、1994年度以来、29年ぶりの2,000億円超えで、創立80周年となる2024年度、そして昨年策定した「中電工グループ 2030ビジョン」に向けて弾みとなるものと考えます。

「中電工グループ 2030ビジョン」は、脱炭素化社会やDXの推進、ダイバーシティの広がりなど、急激に変化する社会で持続的に成長していくためには、変革に挑戦し続けることが不可欠であり、グループとして成長を遂げることが持続可能な社会の実現に貢献すること、そしてそれを実践するのは人と技術・品質であることを共有して取り組むためのものです。

設備やインフラに関わる私たちの仕事はまさに「人」が主役であり、サステナブルな社会、そして「中電工グループ 2030ビジョン」の目指すグループ像に向けて、個々人が生き活きと誇りと喜びをもって変革にチャレンジしていくことで、持続的に成長する企業グループを目指します。

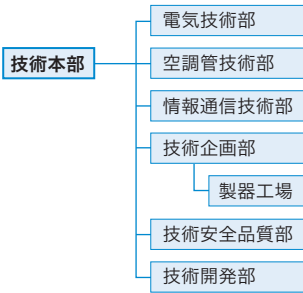
2022年度の概況(個別)



担当本部長より



谷口 実男
技術本部長



全社員一丸となり、目標達成に邁進していく

技術本部は一般工事(屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事)を統括し、安全・品質の向上と業績向上に加え、働き方改革と山積する課題の解決にコンプライアンス最優先で全店社員一丸となり日々取り組んでいます。

さて、当期の事業環境は、引き続き顕在化している厳しい受注競争や労働者不足による労務費の高騰、長引くウクライナ情勢による資機材の高騰に加え、納期の遅延や工程の遅れが発生している状況にあります。こうしたなか、資機材の早期発注、フロントローディングによる労務の平準化、機器廻りのプレ加工に取り組み、納期の遅延や資機材の高騰が予想される材料はあらかじめプールし、当社から支給することで対応してまいります。

また、各現場の現場代理人と毎日コミュニケーションを図り、諸問題を早期に吸い上げ、支社、本店で共有を図り、対応することで、利益低下を抑制してまいります。

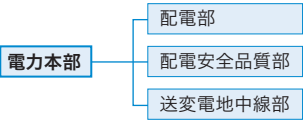
引き続き「中期経営計画2024」のテーマ「変革と成長」、サブテーマの「営業・施工体制の強化と利益の確保」「DXと脱炭素の推進」に技術本部一丸となって取り組んでいく所存です。

全社員の知恵や成功例を集約、水平展開を行い、1件1件の現場を丁寧に管理することを徹底し、「中期経営計画2024」の達成を目指してまいります。また、市場を見ますと東京では再開発案件、物流関連があり、関西、名古屋地区においてもホテル、物流関連の案件が、継続して引合いがある状態です。

引き続き、技術本部全社員が一丸となり、中国地域の基盤強化、都市圏の体制強化・事業拡大に取り組み、「中期経営計画2024」の目標達成に向けて邁進してまいります。



川上 聖二
電力本部長



高い技術と品質でライフラインを支え、地域社会に貢献する

電力本部は主に中国電力ネットワーク株式会社から電力設備の新增設や点検保守の工事を請け負うとともに、自然災害(台風・豪雨・豪雪・地震等)発生時には、いち早く現場に駆けつけ、ライフラインの復旧工事に応えるなど、電力の安定供給の使命を担っており、常に「安全」「品質」を一番に考え、「環境」にも配慮した工事により、地域の皆さまから信頼をいただけるよう努めています。

中国電力ネットワーク関連工事は、一般送配電事業者へ計画的に設備更新を義務付ける「レベニューキャップ制度」が2022年度から開始され、設備保全・老朽化対策工事を中心として堅調に推移するものと想定され、期待に応えられるよう、施工管理者の早期育成や特別高圧ケーブル接続技術者の充実に力を入れ、協力会社を含めた施工体制の強化に取り組んでいます。

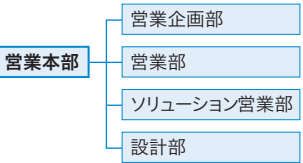
モバイル端末などデジタル技術を活用し、現場管理の効率化を図るDX推進や、技術・工法の開発・改善等を積極的に行うことで、安全で高品質な工事を効率的に実施できるよう日々工夫をしています。また、工事用車両については、高所作業車架装部のバッテリー駆動化を進め、CO₂排出量を削減することで環境保全に配慮しています。

脱炭素社会の実現に貢献するため、私たちの技術と品質がお役に立つよう営業本部や技術本部などと連携して提案営業を強化し、再生可能エネルギー関連の工事や特別高圧需要家の設備工事、無電柱化工事の受注拡大に向けて取り組んでいます。

これからも高い技術と品質で、中国地域の電力の安定供給というライフラインを支え、地域社会の発展やお客さまの豊かな暮らしに貢献していきます。



前原 修二
営業本部長



積極的な営業活動を展開し、受注確保・拡大に取り組む

営業本部は、受注高全体の約3/4を占める一般工事の営業全般を統括しており、売上の入口である受注の獲得に向け、ゼネコン・製造業などの民間企業や官公庁を主なお客さまとして営業活動を展開しています。

2022年度は計画以上の受注を獲得でき、一般工事の繰越工事高も過去最高の1,076億円となるなど、受注高は高水準で推移しておりますが、受注競争の一層の激化や原材料価格の高止まり、人材不足による労務費の高騰などにより利益率の確保が難しい物件もあるなど、非常に厳しい受注環境にあります。

こうしたなか、中国地域においては、当社の優位性を活かした積極的な営業活動を展開するとともに、元施工物件の提案営業を強化することで、営業ストックを増やし、保守・リニューアル工事の拡大に取り組めます。

一方、再開発や物流関連などの大型案件が多くある東京・大阪・名古屋といった都市圏においては、近年の施工実績が評価されてゼネコンからの引き合いが増えており、早期情報収集に努めて受注確保・拡大に取り組んでいます。

また、当社は2050年のカーボンニュートラルへの挑戦を表明しており、脱炭素化や電力料金の高騰を背景に自家消費型太陽光PPA事業を強力に推進するとともに、補助金を活用したZEB案件の積極的な提案により、お客さまの脱炭素化支援事業を推進しております。

引き続き、全社一丸となって営業活動を展開し、「中期経営計画2024」の目標達成に向けて邁進する所存です。

事業の概況





照明・コンセント設備



映像・音響・テレビ・放送設備



受変電設備



プラント設備

屋内電気工事

屋内電気工事の施工実績は
こちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/>



2022年度概況と2023年度の見通し

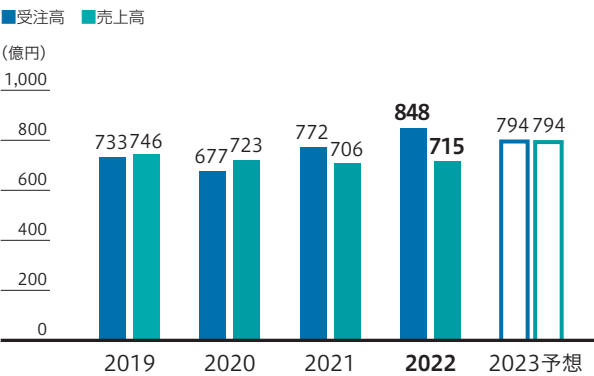
受注高は、民間設備投資の持ち直しの動きと、都市圏における大型工事の確保により、2021年度から75億円増加の848億円となりました。

売上高は、資機材調達遅延や労働者不足があるものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化も進み、手持ち工事も予定どおり進捗を得られ、2021年度より8億円増加し、715億円となりました。

2023年度は、「中期経営計画2024」の目標を着実に達成するため、引き続き中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大、営業・施工体制を強化し、受注の拡大、施工体制の強化の推進を図ります。こうした取り組みと併せ、利益の確保・拡大に向け、利益改善、DXによる生産性の向上などの諸施策を強力に推進します。またカーボンニュートラルに向けた自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業など、お客さまへの脱炭素化サポートを推進します。

以上の施策により、2023年度は受注高794億円、売上高794億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 岡山市新庁舎整備事業庁舎建築に伴う電気設備工事 (岡山県岡山市)
- 山口市新本庁舎棟新築電気設備工事 (山口県山口市)
- 広島大学(東広島)太陽光PPA事業 (広島県東広島市)
- BTBM小野田事業所TDP-6建築附帯電気工事 (山口県山陽小野田市)
- 板橋区舟渡物流施設計画 (東京都板橋区)
- 茅ヶ崎第一駐車場土地活用事業新築工事 (神奈川県茅ヶ崎市)

実績紹介

広島市中区富士見町PRJ新築電気設備工事

場 所	広島市中区富士見町11-5
工 期	2020年3月～2022年6月
施 主	富士見町開発合同会社
概 要	地上22階、塔屋2階、客室数420室、料飲施設やウェディングチャペル、スパ、プールなどに加えて、国際会議の開催が可能な会議施設を備えた多目的の大型ホテル新築電気設備を施工

Voice

広島統括支社 設備工事部 屋内電気工事第二課
施工管理リーダー 藤原 雄介



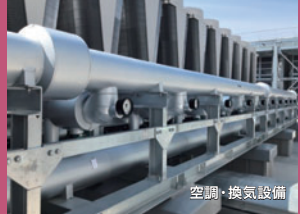
時流に合わせた新技術の導入による施工提案

多くの人員を適正に配置し、業務の平準化を図り、業者間の調整業務を担当しながら、受変電・幹線・発電機・中央監視設備の管理を行いました。22階の建物で幹線の本数が多かったため、幹線の延線数を減らすことにより、工程の短縮を図りました。下層階の商業エリアと上層階のホテルエリアの2現場を同時に施工していたので、エリアごとに連携をとりながら、担当者を分けることによりそれぞれの工事に対応出来るようにしました。夜間に道路を占有する作業を行う必要があり、周囲に住宅もあるため、騒音と明かりに十分配慮しました。

今回肌で感じた社会的変化による建物設備のニーズを今後の業務に活かすとともに、培った経験、技術を次世代につなげていきたいです。







空調・換気設備



給排水衛生設備



環境配慮設備



防災・消防設備

空調管工事

空調管工事の施工実績は
こちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/#no002>



2022年度概況と2023年度の見通し

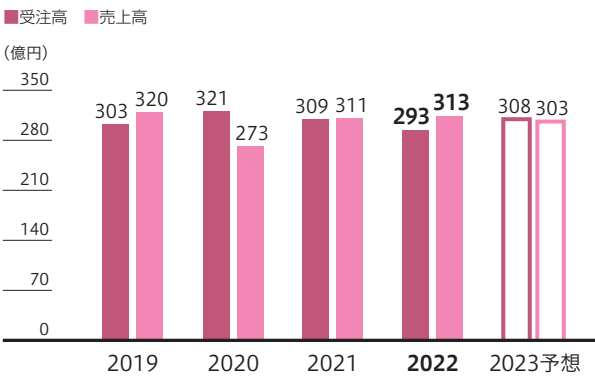
受注高は、東京・大阪を中心とした都市圏に加え、中国地方においても大型工事の受注に注力しましたが、2021年度から15億円減少し293億円となりました。

売上高は、各所の大型工事が順調に完成したことにより、2021年度より1億円増加し、313億円となりました。2023年度期首の手持ち工事高は235億円を超えており、例年並みの高い水準を維持しています。

2023年度は、フロントローディングによるリスクヘッジと品質の向上を図ります。また、働き方改革に伴う現場代理人業務の平準化・効率化を行うため、施工図センターによる施工図作成業務の支援を行います。さらに、今後も大型工事に対応するため、機器・配管のプレハブ化・ユニット化を積極的に採用することで省施工化を行うと同時に、施工の効率化や現場管理のDX化に取り組み、生産性の向上を図ります。

以上の施策により、2023年度は受注高308億円、売上高303億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- (仮称)アパホテル<広島駅新幹線口>新築工事 (広島県広島市)
- 玉野医療センター新病院建設工事 (岡山県玉野市)
- 出雲市新体育館整備運営事業 (島根県出雲市)
- (仮称)ロジクロス座間計画 (神奈川県座間市)
- (仮称)アゴーラ・プレイス大阪堺新築工事 (大阪府堺市)
- 愛知県スタートアップ支援拠点整備事業 (ステーションAI) (愛知県名古屋)

実績紹介

S美術館(仮称)新築工事

場 所	広島県大竹市晴海2-10-50
工 期	2021年7月～2023年2月
施 主	丸井産業株式会社
概 要	美術館新築工事の空調換気設備、給排水衛生設備を施工

Voice

廿日市営業所 設備工事課 空調管工事係
施工管理リーダー 森吉 幸一



水準の高い要求事項に満足する設備を提供

美術館としての性能確立を図るため、恒温恒湿環境を維持すること、美術品を取り扱う展示室、保管庫では汚染物質の侵入を防止することに配慮しました。工程もタイトなうえ、顧客要望と設計の内容に差異が多くあり、擦り合わせを行うことに多くの労力を費やしました。また、性能検証を多く求められ、風量・水量などの計算上の数値と実測値を検証することに時間を費やしましたが、無事故・無災害で工事を終えることができました。

現代社会では、建設物がなければ生活することができません。それらの工事に関わる施工管理は人の役に立っていることがわかる仕事です。この仕事のやりがい、経験、技術を後輩へ伝えていきたいです。



事業の概況



情報通信工事



地域情報通信・ケーブルテレビ伝送設備
ICTソリューション設備
道路・河川情報設備
移動体無線通信設備

情報通信工事については
こちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/ia/>



2022年度概況と2023年度の見通し

受注高は、NEXCOの大型案件を含む、国土交通省、FTTH工事などのインフラ設備工事受注により127億円と前年を大きく上回りました。

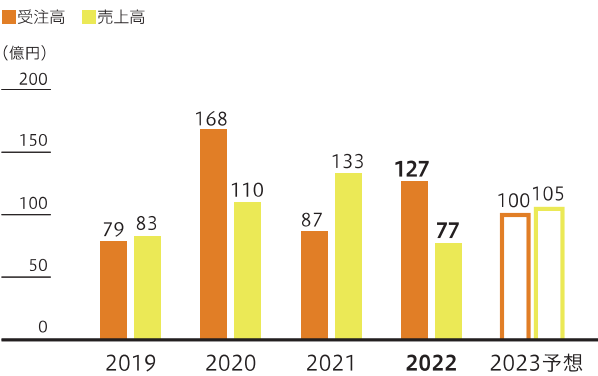
売上高は、大型FTTH工事の大半が2021年度で完成したことにより、2022年度への繰越工事高が大幅に減少し、77億円と前年を大きく下回りました。

情報通信分野は、ICTによる労働生産性の向上、地域活性化、ICTを活用した迅速・効率的な情報収集と情報伝達、社会インフラの維持管理など社会全体の変革を図っていく役割を担っており、引き続き工事需要が期待できます。

2023年度の受注高の確保に向けては、従来の事業に加えて、AIの活用などによる新規事業にも引き続き積極的に取り組んでいます。また、売上高の確保に向けては、DXの推進による業務の効率化に加えて、大型工事におけるフロントローディングにより着実な工事遂行を図ります。

以上の施策により、2023年度は受注高100億円、売上高105億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 名古屋支社管内路側無線設備工事 (通信設備) (愛知県名古屋市)
- 令和4年度松江高速道路事務所管内通信線路工事 (島根県松江市)
- 令和4年度国道2号瀬野地区外小型情報板設置工事 (広島県広島市)
- 高梁市西地区ケーブルテレビ網光化整備工事 (岡山県高梁市)
- 大山山麓地区基幹水利施設更新工事 (鳥取県米子市)
- 富山市AIカメラシステム導入業務 (富山県富山市)

実績紹介

広島市民球場JR側得点表示板等設備改修工事

場 所	広島県広島市
工 期	2022年6月～2023年3月
施 主	広島市
概 要	広島市民球場(MAZDA Zoom-Zoomスタジアム広島)のJR側より視認出来る得点表示板など設備を改修 工事概要:得点表示板更新・空調機撤去・図体改修・映像情報送出機器改修・図体内機器、配線更新

Voice

広島統括支社 設備工事部 情報通信工事課
K. K



新入職員を現場担当に登用し、次世代の担い手を確保

施工可能時期がプロ野球オフシーズンのみで、同じ期間に様々な工事を行っていたため、クレーンの配置場所や日程調整などが大変でした。施設関係者や他工事担当者との打ち合わせを重ね、すべての工事が無事完了しました。半導体不足などの影響で機器納期に時間がかかることが予測されたので、早めに使用機器を承諾してもらい、機器製作に取り掛かりました。鉄骨工事や建具工事など不慣れな工種があり、工事を進めるうえで不安な点もありましたが、協力業者の方々に相談・質問することで、無事に工事を進めることができました。情報通信工事はそれぞれの工事で様々な分野の知識が必要となります。後輩たちの憧れの先輩になれるように、培った経験や知識・技術を次世代につなげていきたいです。





配電線工事



配電線工事については
こちらからご覧いただけます
https://www.chudenko.co.jp/sales/distribution_lines/



2022年度概況と2023年度の見通し

2022年度は、前年度に引き続き中国電力ネットワーク(株)から発注される電柱および電線などの高経年化配電設備更新工事や新規受託工事拡大により、受注高、売上高ともに前年度を上回りました。

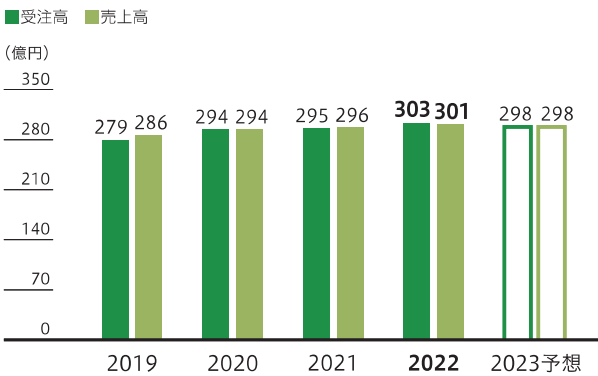
一方で世界的物価高の影響を受け、材料購入価格が高騰しましたが、発注者への丁寧な説明と協議の結果、業績への影響を最小限に抑えることができました。

また、生産性を向上するための「DX推進」「新工法の推進」などに継続して取り組んでおり、スマートフォンを活用した業務効率化では新たにナビ機能を追加し、充実を図りました。新工法においては、作業員の負担軽減を目的としたサードアーム工法の施工範囲拡大や安全かつ効率的な高圧線の移設作業ができる三線一括アーム工法の導入に向けて取り組みました。

2023年度も、高経年化配電設備更新工事は継続される見込みで、安全・品質の確保を前提に生産性の向上に取り組むことで、受注高、売上高ともに引き続き順調に推移するものと予想しております。

以上により、2023年度は、受注高298億円、売上高298億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 高経年化配電設備更新工事(中国地域全支社)
- J R西日本 22kV尾道線新設工事 (建柱・ケーブル) (広島県尾道市)
- クラレ水源地 6.6kV送電設備撤去工事(岡山県倉敷市)
- 22kV哲多線ルート変更工事(岡山県高梁市)
- 22kV臨空線新設工事(架線) (島根県益田市)
- 東ノ瀬南陽事務所 110kV特高計器・変成器取替(山口県周南市)

実績紹介

電柱建替え(計画工事)

場 所	島根県雲南市
工 期	2023年3月～2023年4月
施 主	中国電力ネットワーク(株) 出雲ネットワークセンター
概 要	高経年化配電設備更新工事 電柱建替え本数:8本/高圧線張替:350m×3条

Voice

雲南営業所 配電工事係
現場責任者 **金崎 浩平**



現場の作業環境を考慮した最適な施工方法を選定

広範囲にわたる作業のため、作業内容・方法、および危険のポイントを説明し、作業員全員が理解したことを確認したうえで着手しました。機械による電線の張替(巻取り)の際は、巻き込まれ・挟まれなどの事故が発生しないよう安全確保に努めました。一般道の長距離にわたる片側交互通行での作業は、通行車両や近隣の住民の皆様迷惑をかけないよう時間厳守で遂行し、季節の変わり目だったため、作業員の体調にも注意をはらいました。これからも、現場ごとに安全な作業を継続し、近隣のお客様からの理解が持続的に得られるよう、常に考えながら指揮監督していきたいです。



事業の概況



送変電地中線工事



送変電地中線工事については
こちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/substation/>



2022年度概況と2023年度の見通し

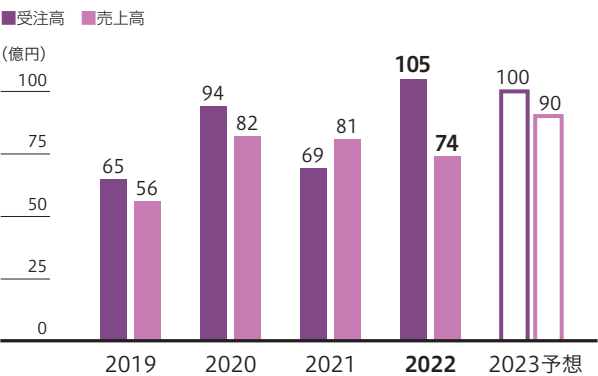
受注高は、主に中国電力ネットワーク(株)発注の経年鉄塔建替工事や新設の管路工事などの大型物件に加えて、工場工事などの一般物件を受注し、前年度を上回る105億円となりました。

売上高については、受注した鉄塔建替などの大型工事の工期が長いこともあり、74億円と前年度を下回りました。

2023年度においては、中国電力ネットワーク(株)の設備拡充・更新工事に着実に対応するとともに、施工体制を強化し、営業・技術本部と営業情報を共有のうえ連携し、再エネ自営線関連工事および工場工事や自治体地中線など、一般工事の受注拡大に取り組んでまいります。また、DX化の推進により業務のシステム化や工事の効率化に取り組み、工事品質と合わせ生産性の向上を図ります。

これらの施策により2023年度は、受注高100億円、売上高90億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- ・玉野南岡山線一部ルート変更に伴う増強工事(岡山県岡山市)
- ・岡南線地中線化に伴う推進工事(1工区)(岡山県岡山市)
- ・鳥取線No.43～54経年鉄塔建替工事(鳥取県鳥取市)
- ・カワダ線No.1～14経年鉄塔建替工事他(広島県安芸区)
- ・湯二岡山線No.101～111経年鉄塔建替工事(岡山県岡山市)

実績紹介

110kV 鳥取線No.55～63 経年鉄塔建替工事

場 所	鳥取県鳥取市青谷町～鹿野町地内
工 期	2021年3月～2022年10月
施 主	中国電力ネットワーク株式会社
概 要	電圧・回線数:110kV・2回線 区間・亘長:No.54～64・3.01km 支持物:鉄塔(新設)9基(改造)1基 電線・地線:TACSR/AC-240mm ² ×1 導体・ACSR-200mm ² ×1 導体(現場流用) XTACIR-200mm ² ×1 導体(現場流用)・OPAC-70mm ²

Voice

鳥取電力センター 送変電係
施工管理リーダー 岩也 佳正



地域の声に応える施工管理を实践

品質の確保と、無事故で安全な作業現場の維持に努めています。鉄塔間の電線の架設案件で、当初の計画では新規に電線を張り替える予定でしたが、劣化が殆どなく、容量も十分確保できるため既設の電線を流用することを施主へ提案。その結果、工事費の低減につながるなどの高評価を得られました。敷地周辺は、時期により農繁期と重なるため、工事車両の通行などの影響で農作業への支障が問題となりました。そこで耕作者の方々と打合せを重ね、工程を調整しながら円滑な施工に努めました。これからも安全最優先の現場管理、無事故・無災害を継続し、お客さまの要望に適切に対応しながら、信頼される企業の一員として日々精進してまいります。



技術開発

技術開発の課題

当社は、総合設備エンジニアリング企業として社内外の要求や技術課題を解決するとともに、安全、品質、省力化などの技術分野を対象として事業拡大に向けた新規分野への取り組みも踏まえ、研究開発を行っています。

安全関連

災害事故防止を目的として、安全性向上やヒューマンエラー防止を実現する研究開発を行っています。

2022年度は、高所作業時、作業者の安全帯かけ忘れを検知し通知する「高所作業安全管理システム」などの開発に取り組みました。

品質関連

施工品質の向上を目的として、新システムの研究開発を行っています。

2022年度は、分電盤に接続する単相三線式電源「受電前検査用電源装置」や、コンセント試験の品質向上を目的とした「PLC技術を使用したコンセント回路試験方法」などの開発に取り組みました。

省力化・事業拡大関連

業務改革・業務改善および業務効率化を目的として、ソフトウェアおよび新システムの研究開発を行っています。

2022年度は、大空間の照度測定省力化・効率化を図る「大空間照度計測システム」「施工計画書作成支援ツール」や、事業拡大に向けてAIカメラによる「危険エリア侵入アラート発出システム」などの開発に取り組みました。

技術成果発表会の開催

日常業務を通じて、創意工夫を凝らした技術成果を全店に水平展開することにより、技術力の強化と技術提案営業の推進に役立てるとともに、技術社員の活性化を図るため、技術成果発表会を毎年開催しています。

2022年度は、安全性の強化やお客さま満足度の向上、工事品質の向上につながる技術など、13件の発表を行いました。

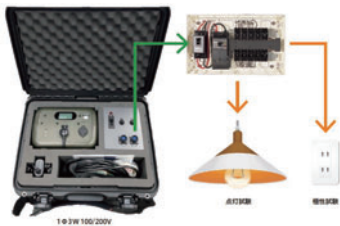


技術開発事例

受電前検査用電源装置(JECA FARE2023 一般財団法人関西電気保安協会理事長賞 受賞)

受電前でも、点灯試験やコンセント極性試験を手軽に実施するための「ポータブル単相三線式電源」を開発しました。検査用電源が欲しい場所に簡単に単相三線式電源を供給できます。

システムの 特長	● 検査工程の平準化 ● 100Vと200V回路に同時に電源を供給 ● 欲しい場所に手軽に設置可能
-------------	---



ELCBチェッカ(特許出願中)

すでに所有している市販のコンセント極性試験機に「漏電試験機能」を追加する機器を開発しました。2つの試験機が1つになるほか、延長ケーブルや変換アダプタも不要になり、省力化に貢献します。

システムの 特長	● 2つの試験機が1つになり、持ち替え不要 ● 高所や狭所部での試験に便利 ● 変換アダプタ不要
-------------	--



TOPIC 第67回澁澤賞 受賞

2022年11月、「コンセント極性試験器」および「Third Arm」が、一般社団法人日本電気協会から「第67回(令和4年度)澁澤賞」を受賞しました。同賞は、民間で唯一の電気保安関係表彰として各界から認められている権威ある賞です。

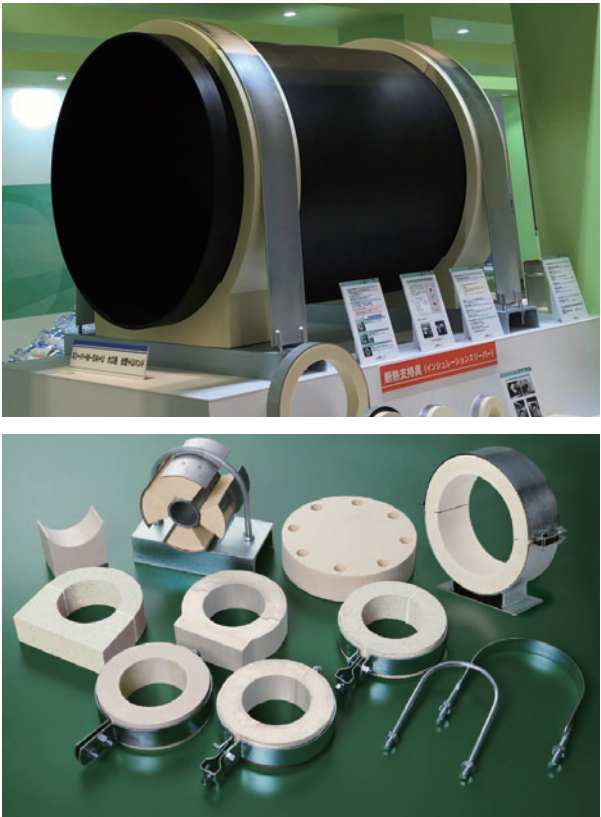
→詳細はリリースをご覧ください
"https://www.chudenko.co.jp/news/images/t221128_01.pdf"

グループ企業

株式会社昭和コーポレーション

大規模なエネルギー変換を行うプラント設備、環境設備、食品薬品分野、オフィス、学校、商業施設などに対して、「熱の放散を少なくするための工事(保温・断熱工事)」や「熱の侵入を遮るための工事(保冷工事)」といった、熱絶縁工事の設計・施工を担っています。また、熱絶縁工事で使用する配管支持金具や、-196℃から+850℃までをカバーするラインナップを揃えた断熱配管支持具「インシュレーションスリーパー」などを自社で開発・製造・販売しており、高効率なエネルギー変換の実現に寄与しています。

株式会社昭和コーポレーションの製品や熱絶縁工事は、その多くが日常生活で目にするものがない場所に施されていますが、自社製造および熱絶縁工事で培った保温・保冷・断熱技術は、省エネで地球環境に優しく、快適な生活を日々陰で支えています。



独自開発した断熱配管支持具「インシュレーションスリーパー」

株式会社ベリーネ

島根県浜田市でいちご・ぶどう狩り観光ならびにブルーベリーの生産・販売、加工品の製造・販売、カフェの運営を行っています。

また、特例子会社として障がい者の就労支援体制を強化しながら、雇用促進に取り組んでいます。本事業により、中国地域の中山間地域活性化に貢献するとともに、障がい者雇用の場として社会的責任を果たしていきます。

果物の生産、加工、販売

いちごは5品種(紅ほっぺ、さちのか、章姫、よつぼし、もういっこ)、ぶどうは2品種(ピオーネ、シャインマスカット)、ブルーベリーは17品種栽培しており、いずれも高い品質評価をいただいております。収穫した果物は、加工品やカフェメニューにも使用しており、主力加工商品としてフルーツソースを開発、ネット販売を行うなど6次産業化にも取り組んでいます。



ESGの取り組み

中電工グループのサステナビリティ 27

- E 環境**
 - 環境に配慮した取り組み 28
 - TCFD提言に基づく情報開示 33

- S 社会**
 - 人的資本 35
 - 安全・衛生活動 39
 - 品質／地域共生 43
 - 知財・無形資産の投資・活用 45

- G ガバナンス**
 - コーポレート・ガバナンス 46
 - 役員紹介 51
 - 監査等委員メッセージ 53
 - コンプライアンス／リスク管理 55

中電工グループのサステナビリティ

当社グループは、これまで中期経営計画の諸施策を推進することにより持続的な成長を目指すとともに、社会課題の解決に向け取り組んできました。当社グループでは、

こうした取り組みをさらに進化・発展させるため、具体的な取り組みの指針として「中電工グループ サステナビリティ基本方針」を制定しております。

中電工グループ サステナビリティ基本方針

中電工グループは、地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業運営を通じて、社会の様々な課題の解決に挑戦し、グループの持続的な成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

豊かな環境づくり

- 気候変動の緩和に向け、カーボンニュートラルに挑戦します。
- 環境保全と循環型社会の実現に取り組めます。

活力ある企業づくり

- ダイバーシティを尊重するとともに、働きがいのある職場づくりを推進します。
- すべての従業員が安全で健康に働ける職場環境を構築します。

技術と品質の向上

- レジリエントな社会の実現と快適な暮らしを支える技術と品質を追求します。
- 社会課題の解決に向けた技術開発と研究開発を推進します。

健全な事業運営

- 法令や社会的な規範の遵守など、コンプライアンス経営を推進します。
- 透明性の高い事業運営により、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けます。

サステナビリティ推進委員会

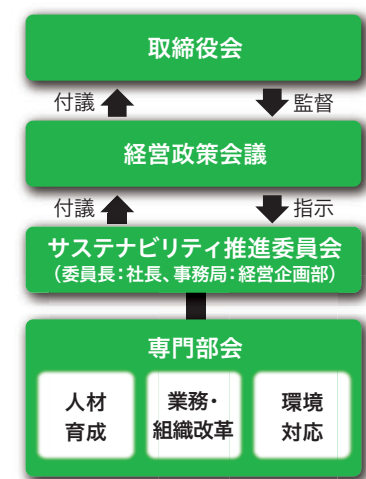
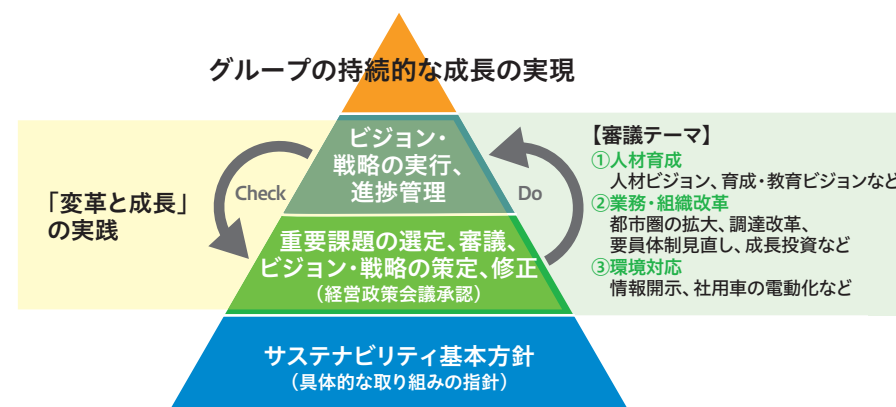
当社は、2022年7月に発足させた「サステナビリティ推進チーム」を強化・発展させた「サステナビリティ推進委員会」を2023年4月に設置しました。

当社が今後も持続的な成長を遂げ、持続可能な社会の実現に貢献していくためには、事業環境の変化に対応して変革に挑戦し続けることが不可欠です。そのため、今日的な視点で人材づくりや業務・組織の見直し、環境などの重

要課題への対応を検討し、再構築を行うための機関として、当社は「サステナビリティ推進委員会」を設置し、推進体制を強化しました。

「サステナビリティ推進委員会」では、課題解決に向けた施策策定、目標に対する進捗管理などについて審議のうえ、経営政策会議・取締役会に付議していくことで、当社の持続可能な成長に向けた取り組みを推進します。

サステナビリティ推進委員会の活動体系



ESGの取り組み

環境に配慮した取り組み

基本方針

当社は、総合設備エンジニアリング企業として、環境に配慮した事業活動を推進することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

活動指針

1. 環境関連法令を遵守するとともに、企業の社会的責任を認識し、環境負荷の低減に取り組みます。
2. カーボンニュートラルに向けて、自社の脱炭素化に取り組むとともにお客さまの脱炭素化をサポートします。
3. 循環型社会の実現に向けて、廃棄物の発生抑制・再使用・リサイクル等の省資源活動に取り組みます。
4. 環境教育や地域の環境保全活動を通じて、社員の環境意識の向上に取り組みます。

環境マネジメント

経営の全体的な計画や実績の集約・統括の役割を担う本店部門でISO 14001に適合した環境マネジメントに基づいて活動を計画し、その施策を事業場に展開することにより全店の環境活動を実践しています。

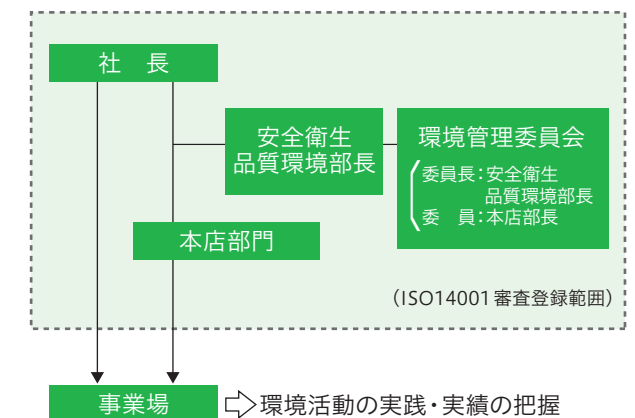
ISO14001 審査登録状況

適用規格	ISO14001:2015
登録日	2002年7月19日
登録事業者	株式会社中電工 本店
活動範囲	総合設備エンジニアリング企業における本店業務（設計・技術開発・施工支援）
登録番号	JQA/EM2506
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構

環境マネジメントシステム運用の体系

環境マネジメントシステムに関する重要事項は、本店の部門長を委員とする環境管理委員会で審議・検討を行っています。

安全衛生品質環境部長は、環境マネジメントシステムの運用状況を社長に定期的に報告し、改善指示を受けることによりPDCAサイクルを動かしています。

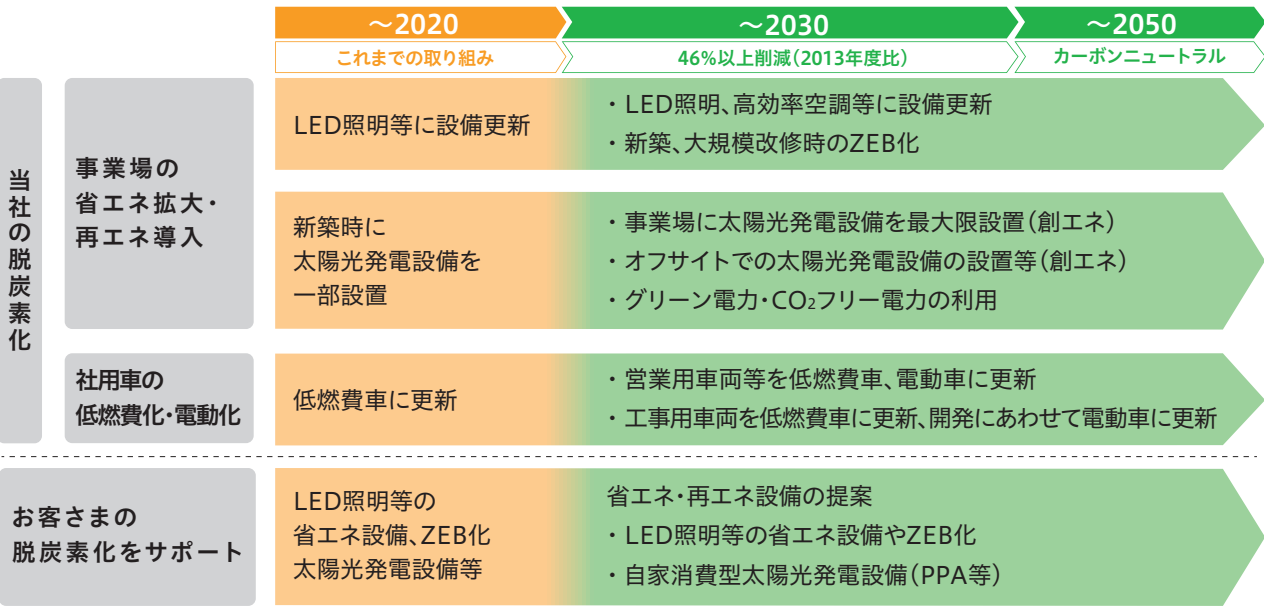


2050年カーボンニュートラルに向けた挑戦

当社は、脱炭素化の実現に向けた取り組みを経営課題の一つとして捉え、中期経営計画2024のサブテーマとしてCO₂排出削減に取り組んでいます。

2022年4月には、カーボンニュートラルに向けた中長期目標(➡P.33)およびロードマップを策定しました。

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



自家消費型太陽光の事業場設置

事業場の電気使用に関するCO₂の排出量を削減するためには、再生可能エネルギー起源の電気使用を増やしていく必要があります。

再生可能エネルギーを自ら創出し、使用するため、事業場への自家消費型太陽光発電設備の導入を進めています(2023年度末迄に44事業場・5寮で運用開始予定)。

ZEBの基準を達成するため、外皮断熱、自然通風、自然採光を利用するパッシブ手法と空調、照明などの高性能機器の導入や空室検知制御を用いたアクティブ手法に加え、自家消費型太陽光設置による再生可能エネルギーの導入について、事業場の規模、運用状況等を考慮して企画・設計し、ZEB化を実現しています。

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)について

ZEBとは、快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備により、できる限り省エネルギーに努め、太陽光発電などによりエネルギーを創ることで、年間に消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建物のことです。

●『ZEB』

100%以上の省エネ率を達成したもの

●Nearly ZEB

75%以上の省エネ率を達成したもの

●ZEB Ready

50%以上の省エネ率を達成したもの

事業場のZEB化

従来、省エネルギー推進の観点からLED照明・高効率空調設備への更新を計画的に実施してきましたが、脱炭素化に向けて更に省エネルギーを強化する考えから、大規模改修・建替えの機会に事業場のZEB化を進めています。



岡山統括支社・金川配電センター・呉配電センターに導入したZEBに資する省エネ技術

岡山	金川	呉	主要実施項目	詳細
○	○	○	外壁部断熱材	外壁や屋根へ断熱性能の高い断熱材を採用し、空調負荷を低減
○	○		Low-E 複層ガラス	断熱効果や日射遮断効果があり、空調負荷を低減
		○	複層ガラス	断熱効果があり、空調負荷を低減
○			トップライト（昼光利用）	事務所内に自然光を取り込むことで照明負荷を低減
○	○	○	高効率照明	LED照明を採用し、事務室は昼光センサーにより調光制御し省エネを図る
○	○		高効率空調機	センサーにより風向き・能力自動調整を制御し省エネを図る
○	○	○	全熱交換器	室内と室外の空気を効率的に換気することで、快適な室内環境を保つ
○	○	○	高効率換気扇	消費電力が非常に少ないDCモードタイプの採用により省エネを図る
○			高効率変圧器	トッランナー基準の変圧器を設置
○	○	○	太陽光発電設備	太陽光発電設備を設置（岡山：33kW、金川30.24kW、呉：37.8kW）
○			蓄電池設備	蓄電池設備を設置（岡山：リチウムイオン電池22kWh）

お客さまの脱炭素化をサポート

現在、お客さまの脱炭素化への意識は急速に高まっています。お客さまのニーズに合わせたご提案を通じて、お客さまの脱炭素化をサポートし、持続可能な社会の実現を目指しています。

総合設備エンジニアリング企業である当社は、この強みを活かしてZEB化事業のコンサルティング経験を積み、多くのZEB化事業へ参画することで、今後もZEB実現と普及に努めていきます。

ZEB化の提案

当社は「ZEB Ready」を実現した岡山統括支社新社屋の実績をもとにZEBリーディング・オーナー登録、ZEBプランナーを取得しています。



ESGの取り組み

初期投資ゼロ太陽光発電設備(PPA)の提案

PPA(Power Purchase Agreement)とは、当社(PPA事業者)がお客さまから屋根などのスペースを借用し、当社費用で太陽光発電システムの設置所有し、運用保守を行います。

お客さまと当社で電力販売契約を締結し、発電した電力をお客さまに供給します。

お客さまは初期投資することなく、環境価値のある電力を購入することが可能となります。



ハローズ津乃峰店様

社員の環境意識向上の取り組み

当社は、国の「環境月間」にあわせて、環境方針に基づき、環境教育および地域の環境保全活動を通じて、社員の環境意識の向上に取り組んでいます。



清掃

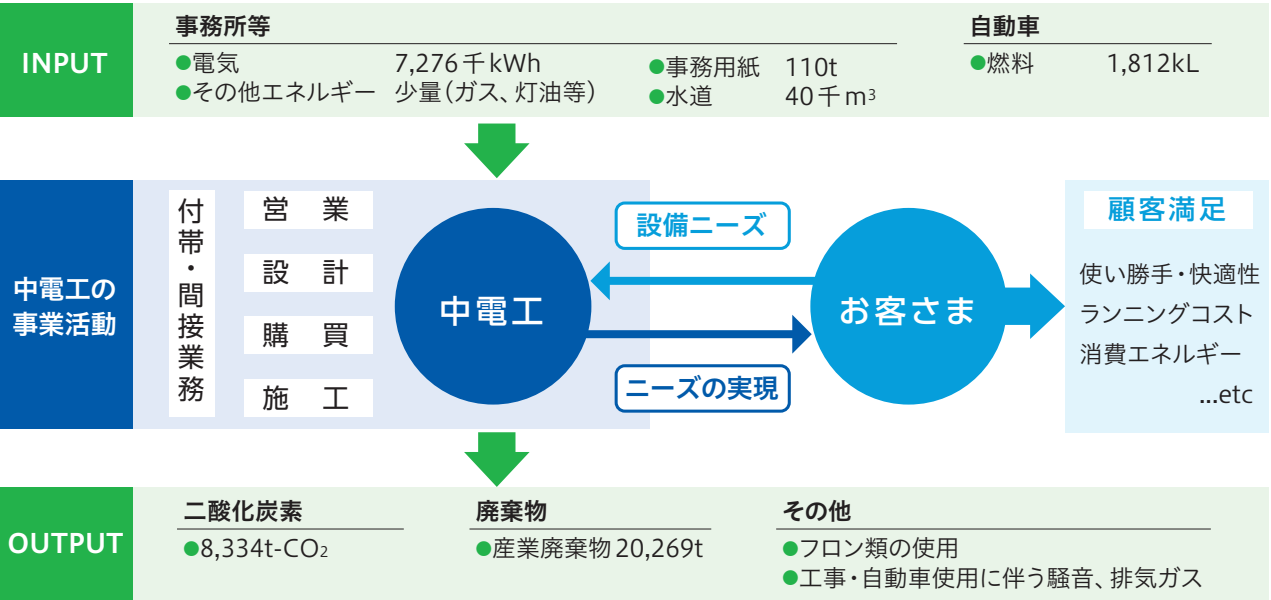
プラスチックごみ削減に向けた取り組み

イベント等で配布していたクリアファイルの原料について、従来は環境に配慮し再生プラスチックを使用していたが、海洋プラスチック問題を受け紙製に変更しプラスチックごみ削減に向けて取り組んでいます。



紙製ファイル

環境負荷の全体像(2022年度実績)



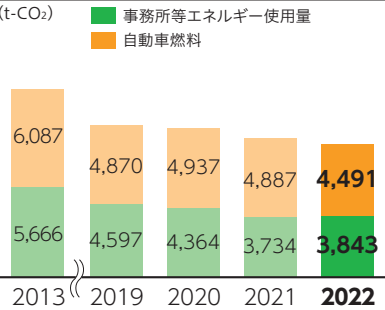
2022年度環境目標と実績

	項目	目標	実績
自社の環境負荷低減	CO ₂ 排出量	▲27%(2013年度比)	▲29%
	原油換算エネルギー使用量	▲1%以上(直近5年平均削減率)	▲0.2%
	自動車燃費	9.0km/L以上	9.0km/L
	産業廃棄物再資源化率	81%以上	82%
	事務用紙購入量	▲25%(2019年度比)	▲29%
	グリーン購入率(用紙・文房具)	81%以上	79%
	環境事故発生件数	0件	0件
	地域環境保全活動の実施	コロナ禍に配慮して推進	88件
お客さまのサポート	リニューアル工事に係る省エネルギー提案件数	750件	1,032件
	自家消費型太陽光提案件数	140件	221件
	ZEB化提案	10件	16件

主な環境パフォーマンスの推移

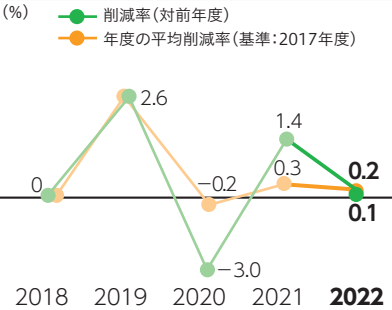
二酸化炭素排出量※1

8,334t-CO₂



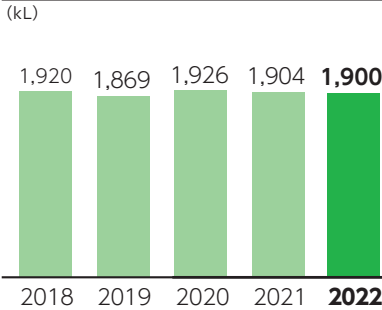
原油換算エネルギー削減率

0.1% 年度の平均削減率 0.2%



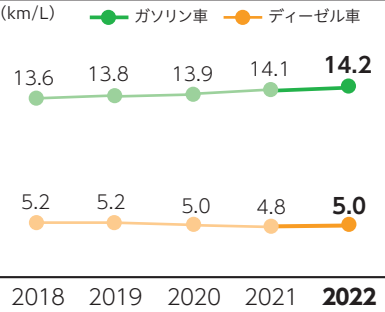
原油換算エネルギー使用量※2(事務所等)

1,900kL



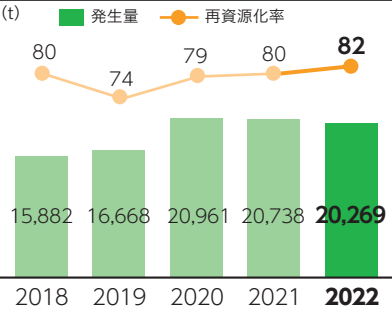
車両燃費

ガソリン車 14.2km/L デーゼル車 5.0km/L



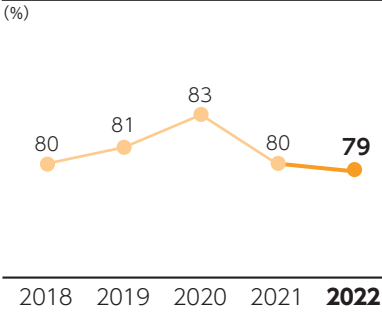
産業廃棄物

発生量 20,269t 再資源化率 82%



グリーン購入率

79%



※1 二酸化炭素排出量は、事務所等で使用するエネルギー・燃料および自動車で使用する燃料を対象に算定(電気事業者から購入する電気については調整後排出係数を使用)。
※2 原油換算エネルギー使用量は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に規定される特定事業者に係るエネルギー・燃料を対象に算定。

TCFD提言に基づく情報開示



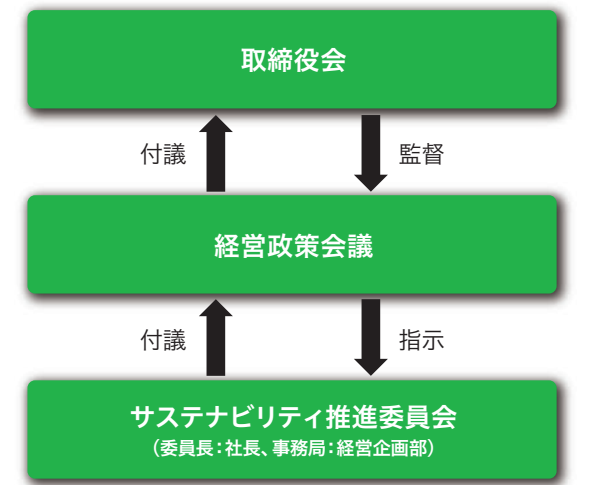
当社グループは、2022年10月28日に制定したサステナビリティの基本方針に基づき、地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業運営を通じて、社会の様々な課題の解決に挑戦し、グループの持続的な成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

また、当社はTCFD提言への賛同を表明しており、今後もTCFD提言に基づく気候変動に関する情報を開示してまいります。

ガバナンス

当社は、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動への対応を含むサステナビリティに関する重要課題への対応を検討し、課題解決に向けた施策の策定、目標に対する進捗管理などについて審議しています。そして、審議事項のうち重要項目については、経営政策会議、取締役会に付議し決定しています。

気候変動を含めたサステナビリティに関するガバナンス体制



戦略

当社は、気候変動により将来生じる可能性のある影響について、「1.5℃」と「4℃」の2つのシナリオにおける2050年時点の世界を想定し、重要なリスクおよび機会を抽出し項目を特定しました。(➡P.34)

リスク管理

当社は、「リスク管理規程」を制定しており、経営政策会議で気候変動課題への対応を含む業務や事業に係るリスクの評価・対策を決定し、取締役会に報告しています。また、リスク対策を経営計画等に反映させるなどリスク管理を継続的に行っています。

指標と目標

当社は、2022年4月28日に「2050年カーボンニュートラルに向けた挑戦」(➡P.29)を公表し、2030年および2050年の具体的な目標を定めて活動を推進しています。

(1) 当社の指標と目標

指標	対象	目標年	目標内容
CO ₂ 排出量	中電工単体 Scope 1・2 (事業場および社用車からの排出)	2030年	2013年度比で46%以上削減
		2050年	カーボンニュートラル

(2) 実績

指標	(単位:t-CO ₂)		
	基準年 (2013年度)	2021年度	2022年度
CO ₂ 排出量 (Scope 1+2)	11,753	8,621	8,334
うち Scope 1	6,149	4,952	4,564
うち Scope 2	5,604	3,669	3,770

重要なリスク

種類		項目	当社への影響	時間軸	影響度		当社としての対応
					1.5℃	4℃	
移行	政策・法規制	炭素税導入	事業活動を通じたCO ₂ 排出への炭素税課税により税負担が増加	中長期	中	－	自社設備のZEB化、電動車への更新、グリーン電力購入
	技術	顧客要望の高度化	顧客から環境に配慮した施工に対する要求の高度化	中長期	中	小	環境に配慮した材料調達・施工方法の推進、環境負荷の小さい施工技術開発および提案
	市場	材料購入価格の上昇	炭素価格を調達する材料の価格への上乘せ	中長期	中	－	環境付加価値の高い商材・サービスに関する提案力向上
	評判	顧客の選考変化	環境対応が進んだ企業への選考が進み、環境への配慮が欠けることによる顧客からの発注減少	中長期	中	小	脱炭素化への取り組みの推進および顧客への情報開示徹底
	評判	ステークホルダーの評価	CO ₂ 削減活動や情報開示不足などの気候変動対策状況が不十分であることに起因する、企業価値(株価)下落や人材確保への影響	中長期	中	小	情報開示・ステークホルダーとの対話の充実、目標達成に向けた取り組みの推進
物理	急性	気象の激甚化	台風、水害による事業場機能の停止	中長期	中	大	災害時のBCP対応強化
	慢性	気象の激甚化	社会インフラに対する緊急対応の増加	中長期	小	大	災害発生時に対応できる体制の維持
	慢性	気温上昇	熱中症発生リスクの増大、作業効率の低下 労働環境悪化による要員不足	長期	小	大	健康管理の強化や労働環境改善のための技術開発の推進

重要な機会

側面	項目	当社への影響	時間軸	影響度		当社としての対応
				1.5℃	4℃	
エネルギー源 製品・サービス	再生可能エネルギーの需要増	太陽光や風力発電等の再生可能エネルギー関連工事の受注機会の増加	中長期	中	小	再生可能エネルギーへの取り組み推進、施工体制と技術力強化
製品・サービス	省エネルギー、脱炭素関連設備の需要増	省エネルギー、脱炭素関連工事の受注機会の増加	中長期	中	小	脱炭素化への取り組み推進、施工体制と技術力強化
資源の効率性	自動車の電動化進展	営業車両や工事用車両の電動化による車両燃料費減	中長期	小	－	電動車への更新
製品・サービス レジリエンス	防災、減災設備の需要増	防災、減災のためのインフラ整備や維持修繕の需要増加	中長期	小	中	施工体制の強化

※ 国際エネルギー機関(IEA)のSDS(Sustainable Development Scenario)および気候変動に関する政府間パネル(IPCC)などを参照し、各シナリオにおけるリスクと機会の分析を行っています。

※ 想定するシナリオ

1.5℃シナリオ 各国の気候変更への対策により2050年前後に世界の温室効果ガス排出が正味ゼロになる世界で、産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ

4℃シナリオ 低炭素化が進展しない世界で、産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇が4℃になるシナリオ

人的資本

人的資本の位置づけ

企業が持続的な成長を遂げるためには、変化する時代を的確に捉え、常に新たな価値を模索し創造し続けることが肝要であると考えています。当社においては、従来から「人」を企業価値の源泉と位置づけ、最も重要な財産であるとの認識に立って採用から育成までを体系的に取り組んでいます。

今後は更に、多様な個性や価値観を持った人材が共通の目標に向かって共に連携し合い、新しい価値の創造に向けて自らが主体的に考え、進んで変革にチャレンジできる職場環境・育成環境の整備に努めていきます。

人材戦略と人的資本投資

当社における人材戦略は、『人材育成方針』に基づく「要員計画」や「人材開発研修計画」の策定と実行、『社内環境整備方針』に基づく働き方改革や女性活躍推進等の委員会活動、

安全・健康の取り組みや各種制度の充実など、多様な項目にわたっています。労働集約型企業である当社が持続的な成長を遂げるためには、こうした人的資本に対する投資をしっかりと行い、複合的に機能させることで求める人材像を着実に具現化させていくことが重要であると認識しています。

人材育成方針

「求める人材像」の具現化に向け、良識ある社会人・企業人たるために必要な教育から高度専門スキルの習得まで、OJTとOFF-JTを効果的に組み合わせながら、計画的な人材育成に取り組む。

社内環境整備方針

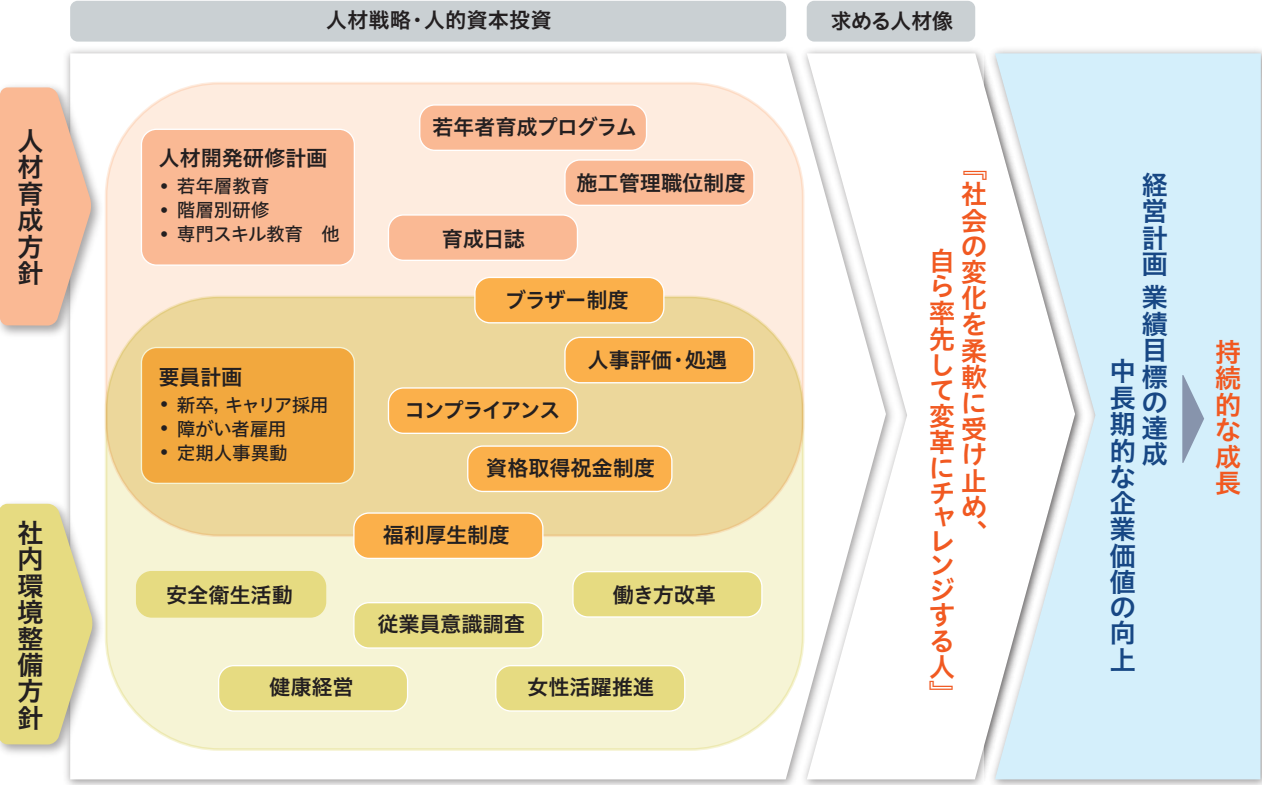
安全や健康の確保とコンプライアンスの徹底はもとより、働き方改革やダイバーシティの推進に努め、従業員一人ひとりが誇りと歓びを持って働ける職場環境づくりに取り組む。

人的資本の投資・情報開示

開示項目	開示情報			
採用	● 2023年度新卒採用計画充足率			
		計画	実績	充足率
	大学※	90	81	90.0%
	高校	60	54	90.0%
	計	150	135	90.0%
※大学院、高専、短大、専門学校を含む				
● 1人当たり採用コスト：137千円／年				
育成	● 毎年度策定する人材開発研修計画に基づき、若年層研修・階層別研修・専門スキル教育など、年間約200研修を実施している。			
	● 入社から3年間(事務系は2年間)を育成期間と位置づけ、①社会人・企業人としての人間形成、②自己啓発意識の醸成、③一貫した業務処理・施工管理の流れの習得を主眼にOJTを主体とした早期育成に努めている。			
	新入社員基礎教育期間			
	・事務	：(1年目)2週間程度、(2年目)1週間程度		
	・営業・屋内電気・空調管・情報通信	：(1年目)4か月程度、(2年目)2～3週間、(3年目)2～3日間		
・配電線・送变电	：(1年目)6か月程度、(2年目)1週間、(3年目)1～2週間			
● 社員のエンゲージメント向上のため、OJT、OFF-JT、自己啓発を通じ、それぞれの立場に必要なスキルやノウハウをブラッシュアップしている。				
● 技術開発部を設置し、産学連携による技術開発や専門教育の実施などにより、知財・無形資産の創出・活用を推進する人材の育成に努めている。				
スキル／経験 (有資格者)	資格保有状況(2023年3月現在)			
	博士号(工学系)2人			
	技術士(総合技術士)3人、(電気電子)45人、(衛生工学)17人、(情報工学)1人			
	〈電 気〉：電気工事施工管理技士(1・2級)1,215人、電気主任技術者(1～3種)240人			
	〈空調管〉：管工事施工管理技士(1・2級)305人、空気調和・衛生工学会設備士89人			
	〈通 信〉：電気通信工事施工管理技士(1・2級)116人、電気通信主任技術者(伝送交換・線路)32人			
	〈計 装〉：計装士(1・2級)153人			
	〈土 木〉：土木施工管理技士(1・2級)194人			
	〈建 築〉：建築士(1・2級)14人、建築設備士78人			
	ダイバーシティ ／育児休暇	● ダイバーシティ&インクルージョンの重要性を理解し、互いに協調しながら成長し合う組織風土の醸成に努めるとともに、多様な考え方や価値観を組織の強みとして受け入れ、活用することでエンゲージメントの高い活力溢れる職場環境づくりに取り組んでいる。		
① 女性管理職比率：3.5% ※管理職には「係長」「主任」を含む				
② 女性採用比率：7.8%				
③ 障がい者雇用率：2.7%				
④ 育児休業取得率：男性16.6%(66.9%※)女性100% ※()内は育児目的休暇を含む取得率				
⑤ 男女の賃金格差				
男女の賃金の差異(男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合)				
対象期間：2022事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)				
全労働者		77.3%		
正規雇用労働者		80.4%		
パート・有期労働者		61.5%		
当社の女性活躍ウェブサイト (https://www.chudenko.co.jp/company/women/)				
安全	● 安全実習棟を設置し、さまざまな現場で身近に起こり得る危険を疑似体験することにより、従業員の危険感受性を高め、安全意識の向上を図っている。			
	● 安全衛生強調旬間(2回／年)を設定し、本店役員および役付執行役員による事業場視察などを実施している。			
	● 無災害事業場表彰の実施(20万時間毎100万時間まで)。			
	● 「安全意識」を人事評価項目の一つとして設定している。			



人材資本投資のフレームワーク ⇒ 成長への道筋



ESGの取り組み

新入社員教育

各部門の要員ごとに期間を定め、入社後の1～6か月間を新入社員教育期間としています。

この期間中、すべての新入社員は研修所へ入所し、同期入社の仲間たちとの共同生活を通じて、社会人として、また当社社員として必要な「3つの基礎力」を養います。

3つの基礎力

- 1. 基本的な生活習慣と社会的マナー規範意識
- 2. 社員としての自覚と仲間意識
- 3. 職務上必要な基本的知識や技術・技能

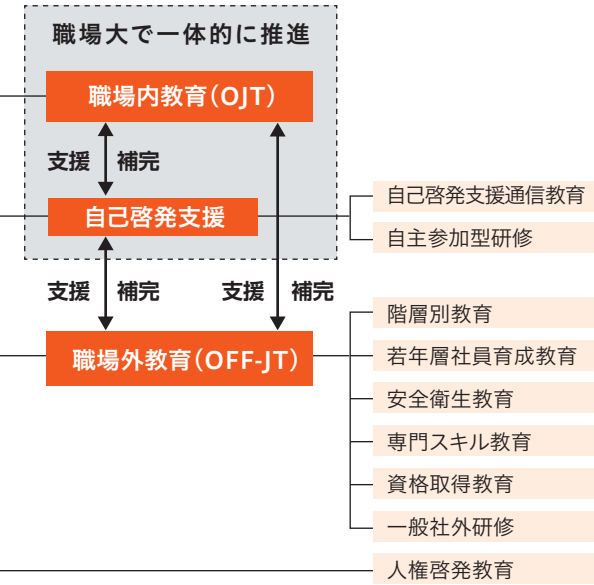


新入社員配電線・送变电教育

若年層社員の育成

若年層(入社1～3年目)社員の人材育成について、当社の将来を担う人材として早期育成を図るため、事務系社員は入社2年間、営業系・技術系社員は入社3年間で育成期間と定めています。その育成期間内に当社研修所での集合教育(OFF-JT)と事業場での実務習得(OJT)を交互に繰り返し、知識・技術・技能の習得を図っています。

教育体系



自己啓発支援

全社員一人ひとりの積極的な「やってみよう」を支援する制度として、当社グループで通信教育制度を実施しています。この制度により開設されている講座は「実務コース」「マネジメントコース」「ワークライフバランス・セルフマネジメントコース」「一般教養コース」「資格取得コース」の5コースに分類され、各コースに含まれている講座は約200講座を数えます。

2022年度の受講者は420名でした。

(受講者意見)

- ・仕事を進めていくうえで、創意工夫の大切さを学ぶことができ今後の業務に役立てていきたい。
- ・税金・年金等の私的な生活設計・老後について受講しましたが、一部仕事で扱う内容もあったため、勉強になりました。
- ・後輩指導を手探りでして不安に思い悩んでいたが、今までの指導で良かった面悪かった面の反省ができ、今後の指導の参考になりました。
- ・資格取得試験に向けて勉強ができ良かったです。

他



イントラネット(自己啓発支援)

技能五輪全国大会への参加

技能五輪全国大会は、技能レベルの日本一を競う大会であり、2年ごとに開催される国際大会の選考会を兼ねています。当社は、この技能五輪全国大会へ毎年出場しています。



競技中の様子

2022年度、千葉県にて開催された第60回技能五輪全国大会には、当社から、広島県代表として2名、山口県代表として2名の選手が出場しました。

女性の活躍推進

女性活躍推進にあたっては、2015年に「女性活躍推進委員会」を発足し、女性活躍推進法に定める行動計画の策定や、各種施策の企画実施について部門横断的な視点から検討を進めてきました。2016年には女性社員有志で構成する「女性活躍推進ワーキンググループ」を立ち上げ、女性同士による意見交換等の取り組みを展開しています。

また、2019年には、広島市から広島市男女共同参画推進事業者として一般表彰を受けました。これは、女性の能力発揮や職域拡大、仕事と家庭・地域活動との両立支援などに積極的に取り組み、他の模範となる事業者を同市が表彰しているものです。

これからも、女性活躍推進の取り組みを継続していきます。

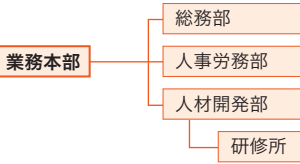
株式会社中電工 行動計画(女性活躍推進法)

計画期間	2021年4月1日～2025年3月31日
当社の課題	● 女性管理職の継続的・着実な登用 ● 女性社員の継続的・着実な採用 ● 男性社員の積極的な育児参加
目標と取り組み内容	目標1. 2024年度における管理職※に占める女性比率4.5%以上 ※管理職:主任以上の役職配置者 目標2. 毎年の女性採用比率5.0%以上(うち技術職2.0%以上) 目標3. 2024年度における男性社員の育児休業取得率2.0%以上、平均取得期間1週間以上

担当本部長より



東岡 孝和
業務本部長



社員が仕事に誇りと喜びを実感できる会社を目指す

業務本部は3つの部を管轄しており、総務部は法務・コンプライアンス・広報・管財、人事労務部は採用・人事考課・給与・福利厚生、人材開発部は教育・研修などに関する制度の立案と運用・管理を主な担当業務としております。

会社の一番の財産は人であり、社員一人ひとりが主役となって働くなかで、自分の仕事に誇りと喜びを実感できる会社となることを目指しております。その実現のためには、会社と社員が存在意義や価値観を共有し、共に変革と成長に挑戦し続けていけるための環境づくりが不可欠であり、各部はそうした視点で事業環境の変化に対応した業務運営を行っています。

建設業界の重要課題である若年者や女性の入職・定着については、業界全体で魅力発信に取り組んでいるものの、厳しい状況が続いています。そうしたなか、当社は次世代の技術者などの確保のため、直近15年間で年平均約140名の新卒採用を行うとともに、キャリア採用も随時積極的に行っています。

また、これも業界共通の課題である働き方改革については、DXの推進などによる業務効率化、生産性向上と労働環境の改善を図っており、こうした取り組みを確実に社員のエンゲージメント向上に繋げていきたいと考えています。

そして人材育成については、目指すレベル・姿を社員と共有し、そのうえで一人ひとりの個性を大事にしながら、若年者の早期育成とミドル・トップリーダーの計画的な育成に取り組んでいます。

当社の持続的成長に向け、人的資本への投資をしっかりと行い、社内環境整備と人材育成を柔軟かつ着実に進めていきます。

安全・衛生活動

2023年度 安全・衛生活動方針

「安全はすべてに優先する」の理念のもと、全社一丸となって災害・事故の根絶に取り組むとともに、心と体の健康づくりと保持増進に努めるため、以下の重点目標および重点実施事項に取り組みます。

重点目標

- 感電・アーク災害「ゼロ」
- 墜落・転落災害「ゼロ」
- 交通死亡事故・重大事故「ゼロ」
- 心と体の健康確保

重点実施事項

1. 安全最優先の意識と役割・責任の自覚	安全最優先の意識を持ち、自らの役割と責任を自覚して安全管理・安全行動を実践し、グループ企業、協力会社に対してもあらゆる機会を捉え、指導・教育・支援する。
2. 法令、基準・ルールを理解と遵守	法令、基準・ルールを理解し遵守するとともに、過去に発生した災害事故の再発防止対策を確実に実施する。
3. リスク低減対策の実施と不安全行動の排除	現場に即したリスクアセスメントによるリスク低減対策を検討・実施するとともに、現場に即したRKY活動を確実に実践する。また、「一声かけ」を実践し、不安全行動は見逃さず勇気をもって指摘し排除する。
4. 職場環境の整備と作業に適した機械工具の使用	職場および車両の5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）を実践し職場環境を整備するとともに、機械工具の使用前点検を実施し、作業に適した機械工具を使用する。
5. 安全運転の徹底	乗車前は周囲の安全確認を確実に行之、運転中は安全運転に極めて有効である「呼称運転」、安全運転の基本である「かもしれない運転」を確実に実践する。
6. 心と体の健康づくり	健康診断やストレスチェック等により、心と体の健康状態を把握し健康の保持・増進、疾病予防と健康障害の早期発見・早期治療に努めるとともに、職場内でのコミュニケーションを活発に行い、生き活きとした明るい職場づくりを目指す。

安全意識の向上

当社では、現場で起こりうるさまざまな危険を疑似体験することにより、危険感受性を高め、安全意識の向上を図ることを目的とした「安全実習棟」を広島市安佐南区の当社研修所内に設置し活用しています。

低圧計器や高・低圧線間短絡を再現し、その衝撃を体感できるもの、落下物の衝撃や、はしごの縦横すべりを自身で体験できるものなど「感電・アーク」「墜落」「転落・転倒」「挟まれ、その他」および「交通」のテーマで区分し、それぞれの目的に合致する施設で、利用者の安全性を確保したうえで疑似体験ができるものとなっています。

本施設は、毎年、当社社員はもとより、グループ企業、協力会社、工業高校等の方々が疑似体験をしています。2022年度はコロナ禍の中、2,110名程度の方が疑似体験をされ、広く利用いただいており、安全に関する意識と知識の普及にも貢献しています。

また、安全実習設備等の体験・見学会を開催しています。



安全実習棟



安全実習棟地上への墜落再現

車両の安全装備の拡充

交通事故「ゼロ」をめざすため、現在は事故防止の効果が高い安全サポートカーおよび衝突防止補助システム機器の導入を推進しています。

また、万が一交通事故が発生した場合には、すべての車両に導入しているドライブレコーダーの記録映像を活用して事故の全容解明に努めるとともに、事故映像を基にした情報をグループミーティング等で活用し、交通事故防止に努めています。

車両の安全装備の実績 2022年度末実績

全台数	2,017台
安全装備	
安全サポートカー	786台
衝突防止補助システム	1,227台
居眠り防止装置	4台
計	2,017台
ドライブレコーダー	2,017台

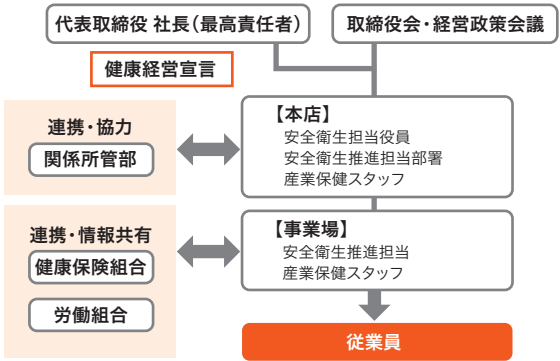
健康経営®への取り組み

当社では、従業員の健康保持・増進に関するさまざまな取り組みを進めてきました。持続的な会社の成長は、従業員の活力向上と組織の活性化により達成されとの考えのもと、「健康経営宣言」および「健康経営推進体制」を策定・確立しました。

「健康経営宣言」

当社は総合設備エンジニアリング企業として、高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献し持続的に成長していくには、従業員が心身ともに健康であり続けることが何より大切と考えています。このため、会社として、従業員一人ひとりが自主健康管理を行い「心と体の健康づくり」に取り組めるようしっかりサポートし、すべての従業員が心身ともに健康で生き活きと働き活躍する職場づくりに取り組んでいきます。

健康経営推進体制



健康経営に取り組む方針を示した「健康経営方針」を社内周知し、従業員一人ひとりが「心と体の健康づくり」に取り組むよう促すとともに、今後も継続して従業員への健康投資を実施していきます。

心の健康については、労働安全衛生法のストレスチェック制度に基づき、従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施しています。結果を職場環境改善などの社内施策へ活用するほか、高ストレス者に対しては医師面接などを通じたフォローを適宜実施しています。

「健康経営方針」

当社が企業使命を果たし持続的に成長していくためには、従業員が心身ともに健康であり続けることが何より大切であり、一人ひとりが自主健康管理を行い「心と体の健康づくり」に取り組めるよう会社がしっかりサポートし、すべての従業員が心身ともに健康で生き活きと働き活躍する職場づくりに取り組む。

1. 健康経営で解決する経営上の課題

「従業員の活力向上」「組織の活性化」による「中長期的な企業価値の向上」

2. 従業員の心がまえ

従業員一人ひとりが、「健康は生活・仕事の基盤であり、心と体の健康づくりは自らが取り組む」ことを自覚し実践する。

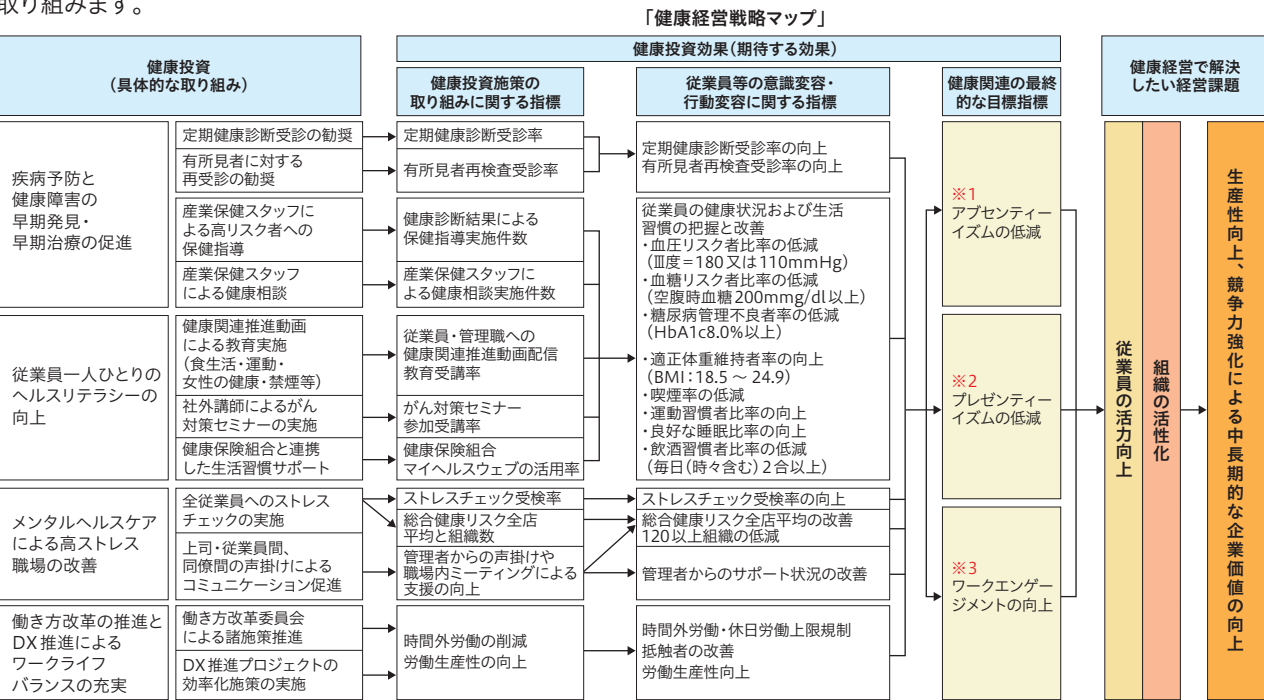
3. 会社の姿勢

従業員一人ひとりの自主健康管理を基盤としながら、「心と体の健康づくり」に取り組むようしっかりサポートする。

ESGの取り組み

「健康経営戦略マップ」

健康経営で解決したい経営上の課題、期待する効果、具体的な取り組みのつながりを図示した「健康経営戦略マップ」により取り組みます。



健康経営に関する目標と実績（2020～2022年度）

○当社の健康診断、健康・生活習慣状況、ストレスチェックの実績・改善目標

生活習慣病などの疾病の健常者に対する発生予防のため、定期健康診断受診率100%継続と有所見者が誰一人取り残されることなく再検査・要受診者の受診率100%を目標に取り組んでいます。受診勧奨は多くの事業所内で役割を決定し、上長・担当者とともに受診勧奨を行い、健診は100%を維持、有所見者の再検査受診率も98.9%と毎年高い水準にあります。生活習慣病の重症化予防のために、各地の保健師総出でハイリスク者には適宜保健指導と健康相談（2022年度保健指導・健康相談：4,950件）を実施しています。

健康診断の指標	2020	2021	2022	2023目標
定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
有所見者再検査受診率	99.2%	99.3%	98.9%	100%

健康保険組合から毎年提供されます「健康スコアリングレポート」や健康データの集計により、従業員の特定健康診断の結果に伴う従業員の健康状況と生活習慣の経年変化について把握しており、当社特有の健康・生活習慣不良状況の改善を目指していきます。

健康状況の指標	2020	2021	2022	2023目標
血圧リスク者比率（Ⅲ度＝180又は110mmHg以上）	0.7%	1.1%	0.8%	0.6%以下
血糖リスク者比率（空腹時血糖200mg/dl以上）	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%以下
糖尿病管理不良率（HbA1c8.0%以上）	1.7%	1.4%	1.4%	1.3%以下
生活習慣病の指標	2020	2021	2022	2023目標
適正体重維持者率（BMI:18.5～24.9）	66.1%	64.0%	61.8%	64.0%以上
喫煙率	29.2%	29.2%	28.6%	28.0%以下
運動習慣者比率	18.2%	19.2%	20.9%	23.0%以上
良好な睡眠比率	77.6%	77.4%	69.3%	70.0%以上
飲酒習慣者比率（毎日（時々含む）2合以上）	23.4%	21.9%	16.1%	15.0%以下

※健康状況・生活習慣の指標は40歳以上が対象

ストレスチェック実施の結果、高ストレス（総合健康リスク120以上）と判定された職場については、本社の健康経営推進担当である安全衛生担当課長が該当する職場へ説明に行き、結果の報告・環境改善の取り組みのサポートなどを行っています。なお、取り組みの効果については、翌年度のストレスチェックの結果で確認しており、取り組みを実施した組織は全て改善をしました。また管理職のワークショップ等の実施や上司・従業員間、同僚の声掛けによるコミュニケーションの促進を全社の取り組みとして実施する等、高ストレス職場ゼロに向けて取り組んでいます。

ストレスチェックの指標	2020	2021	2022	2023目標
ストレスチェック受検率	97.1%	98.4%	97.9%	100%
総合健康リスク全店平均	82	82	83	85以下
総合健康リスク120以上組織	3か所	2か所	2か所	0か所
管理者からのサポート状況	87	86	86	85以下

※総合健康リスク・管理者からのサポート状況＝全国平均100

働き方改革の諸施策とDX推進プロジェクトの効率化施策により、2023年度に時間外労働・休日労働上限規制抵触者ゼロ、2024年度に2020年度比10%以上の労働生産性向上を目指して取り組んでいます。

（単位：人）

働き方改革の指標	2020	2021	2022	2023目標
時間外労働・休日労働上限規制抵触者				
① 時間外労働年720時間以内	① 57	① 16	① 3	
② 時間外労働+休日労働月100時間未満	② 89	② 0	② 4	
③ 時間外労働+休日労働2～6か月月80時間以内	③ 190	③ 32	③ 15	
④ 時間外労働月45時間超年6か月迄	④ 263	④ 203	④ 63	

従業員の生産性や組織の活性度についての健康経営の評価指標である、アブセンティーズム、プレゼンティーズムとワークエンゲージメントについて定期的に把握・測定し、目標を設定して改善に向けて取り組みます。

指標	2020	2021	2022	2023目標
アブセンティーズム※1	0.65%	0.64%	0.89%	0.70%以下
プレゼンティーズム※2	—	—	B判定	A判定
ワークエンゲージメント※3	—	—	3.36	3.50以上

※1 長期欠勤者・休職者の全従業員に対する割合

※2 WFunによる測定

※3 コトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度（短縮版9項目）による測定

「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」認定

このたび当社は、2023年3月8日付で「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから評価を受けることができる環境を整備することを目的に、2016年度に経済産業省が創設した制度です。



※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

web <https://www.chudenko.co.jp/company/approach/>

新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染症に対応するため、2020年3月、本店業務本部総務部内に対策本部を設置し、情勢の変化に合わせて感染症対策を講じるとともに、国内外のグループ企業に対し情報の収集・発信を実施しました。

2023年5月8日に対策本部を解除しましたが、引き続き、最新情報にも注視し、新型コロナウイルスを含めた感染症予防対策を実施するとともに、従業員とその家族の健康と安全確保、感染拡大防止に取り組みながら、事業継続に努めます。

品質

お客さま満足度の向上

お客さま満足度を向上させるため、施工した設備の仕上がり(機能・性能等)はもとより、工事の過程を含めた工事全体について、不適合の削減に取り組むとともに、工事品質に関する体制の強化、教育の徹底、お客さまとのコミュニケーションの充実により、工事品質・業務品質の向上を図っています。

また、引渡後に工事の過程を含む工事全体の実施状況について、お客さまアンケートを実施し、お客さまの意見をもとに改善に取り組むことで、お客さま満足度の向上につなげています。

ISO 9001 審査登録状況

適 用 規 格	ISO 9001:2015
登 録 日	2000年3月31日
登 録 事 業 者	株式会社中電工
活 動 範 囲	電気・情報通信・空調・給排水衛生設備工事及び関連施設の設計・施工/架空送電線路の建設工事/電気機器(配電盤、制御盤など)の設計・製作並びに施工
関 連 事 業 場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社、東京・大阪本部、電力建設所、製器工場
登 録 番 号	JQA/QM4594
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構

不適合を管理するシステムの運用

工事品質上の不適合により、お客さまにご迷惑をおかけした場合は確実に対応するとともに、管理システムで情報を一元管理し、処理状況や同種事例を把握することで再発防止を図っています。

社内検査・現場指導の実施

工事品質を確保するため、お客さま引き渡し前に設備の社内検査を実施しています。また、施工の進捗に合わせて現場指導を適宜実施し、品質の確保に努めています。



検査の様子



地域共生

就業機会の提供

1day仕事体験の実施

当社では、学生の皆さんの業界研究や企業研究の促進など、職業選択のきっかけになればという思いで1day仕事体験(夏季・冬季)を開催しています。

1day仕事体験では、職場・現場見学や業務体験などを通じて、社員が「毎日どのような仕事をしているのか」「どのようなことを考えながら働いているのか」など、建設業での就業を目と肌で感じていただいています。



1day仕事体験



夏休みお仕事体感 in 中電工

内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組み「夏のリコチャレ(理工チャレンジ)」に賛同し、理工系分野に興味を持つ女子中高生や女子学生を対象とした「夏休み お仕事体感 in 中電工」を開催しています。

将来の進路選択を応援する取り組みとして、当社の仕事の体験や女性技術者との交流の場を設けています。



VR落下体験



ドローン操縦体験

出張授業

経験豊富な「ひろしまマイスター認定者※」の当社社員(4名在籍)や技能五輪全国大会に出場経験のある指導員らが、中国地域の工業高校などを訪問し、出張授業を行っています。

自己のエピソードを交えながら、電気工事に関する技術指導や実演を行い、ものづくりの楽しさを教えることで、将来を担う人材の育成を支援します。

※技能者の社会的評価の向上や技能尊重気運の醸成を図り、技能水準の向上、技能の継承・発展、後継者の育成等を推進するため、広島県内の特に優れた技能者を認定する制度で32職種159名(2022年12月14日現在)が認定されています。



出張授業



電気に関するオンライン授業の開催

電気に関するオンライン授業は、小学生に「電気の大切さ」「発電・送電の仕組み」「電気の危険性や安全な使い方」およびSDGsについての理解を深めていただくことを目的として、2022年度から始めた取り組みです。スタジオと小学校、当社(安全実習棟)の3か所をオンラインで接続し、リアリティのある授業を行いました。2023年度以降も継続して実施する予定です。



電気に関するオンライン授業



中電工 陸上競技部

陸上競技部は、社員の活性化、企業イメージの向上および地域社会との連携を図るため、1990年6月に発足しました。

チーム最大目標のニューイヤー駅伝では、2023年に過去最高位となる8位に入賞することができました。

また「ランニングスクール」などのイベントの開催または協力により、地域社会との連携を図っています。



ランニングスクール



おかげさま月間の実施

おかげさま月間は「企業は地域社会と地域の方々から信頼されてはじめて発展できる」との考えのもと1992年度から「真心旬間」と称してスタートしました。2004年度からは、「おかげさま旬間」として毎年11月に実施し、2021年度から活動期間を月間に変更して実施しています。

毎年11月には、各事業場単位で道路・公園などの清掃活動などの地域社会奉仕活動を実施しています。



平和記念公園(広島市)の街灯の清掃



水木しげるロード(境港市)の清掃

知財・無形資産の投資・活用

知財・無形資産の投資・活用のねらい

当社は、知財・無形資産を企業価値の源泉と捉え、「高い付加価値の持続的創出」「経営戦略・経営課題との整合、有効な実行体制やガバナンスの訴求」「企業価値向上による更なる投資に向けた資金の確保」の達成のため、「知財・無形資産の投資・活用方針」に基づき、知財・無形資産の投資・活用の好循環により、企業価値の向上に努めています。

知財・無形資産の投資・活用方針

高い付加価値の持続的創出、企業価値の向上に向けて、知財・無形資産の投資・活用方針を以下のとおり定める。

- 知財・無形資産を企業価値の源泉と捉え、事業活動のあらゆる場面で、知財・無形資産の取得・創出・活用を意識した取り組みを推進する。
- 先端技術を活用して、業務改革・業務改善を推進する技術開発に取り組む。
- 知財・無形資産の取得・創出・活用を推進する人材を育成する。
- 自社が保有する知財・無形資産を保護し、また他者の知財・無形資産を尊重し侵害しないよう、法令を遵守する。

企業価値向上に向けた好循環の創出

知財・無形資産には、産業財産権のほか技術や顧客基盤、信頼などが含まれることから、営業・施工活動や電力の安定供給のための体制強化、受注機会の拡大の取り組みが、「中電工ブランド」を高め、当社の企業価値を向上させる事業活動になると考えています。

そのうえで当社は、獲得した利益を、単相同期化ラインバータ (SSI) などの新たな技術開発や大学との共同研究、PPA 事業などの新規事業への参入、人材育成、教育、生産性向上のための DX 推進などへ再投資し、企業価値の向上のための好循環を創出しています。

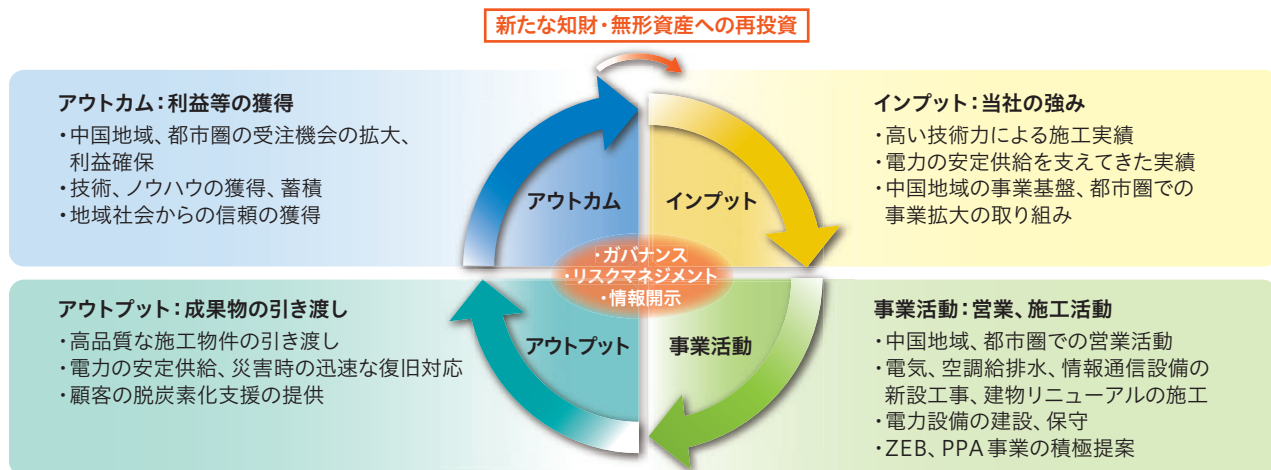
ガバナンス・リスクマネジメント

知財・無形資産の投資・活用を推進するための課題を「サステナビリティ推進委員会」にて審議のうえ、活用および統括を行っています。

さらに、権利の侵害・被侵害、流出などの知財リスクが経営に及ぼす影響を最小化するため、リスクマネジメントを徹底しています。

(参考) 当社の企業価値の向上の源泉

項目	開示情報
研究開発費用	2022 年度：219 百万円 2021 年度：225 百万円
特許登録件数	80 件 (2023 年 3 月時点)
得意先登録件数	3,800 件 (2023 年 5 月時点)
中電工協会の会員数	714 社 (2023 年 3 月時点)
都市圏強化による売上高向上効果 (都市圏売上高構成比)	2018 年度 15.0% → 2022 年度 30.0%
ZEB の受注件数実績	13 件 (2023 年 3 月迄累計)
自家消費型太陽光設備 PPA 事業発電計画	2022 年度 15MW → 2024 年度 50MW



コーポレート・ガバナンス

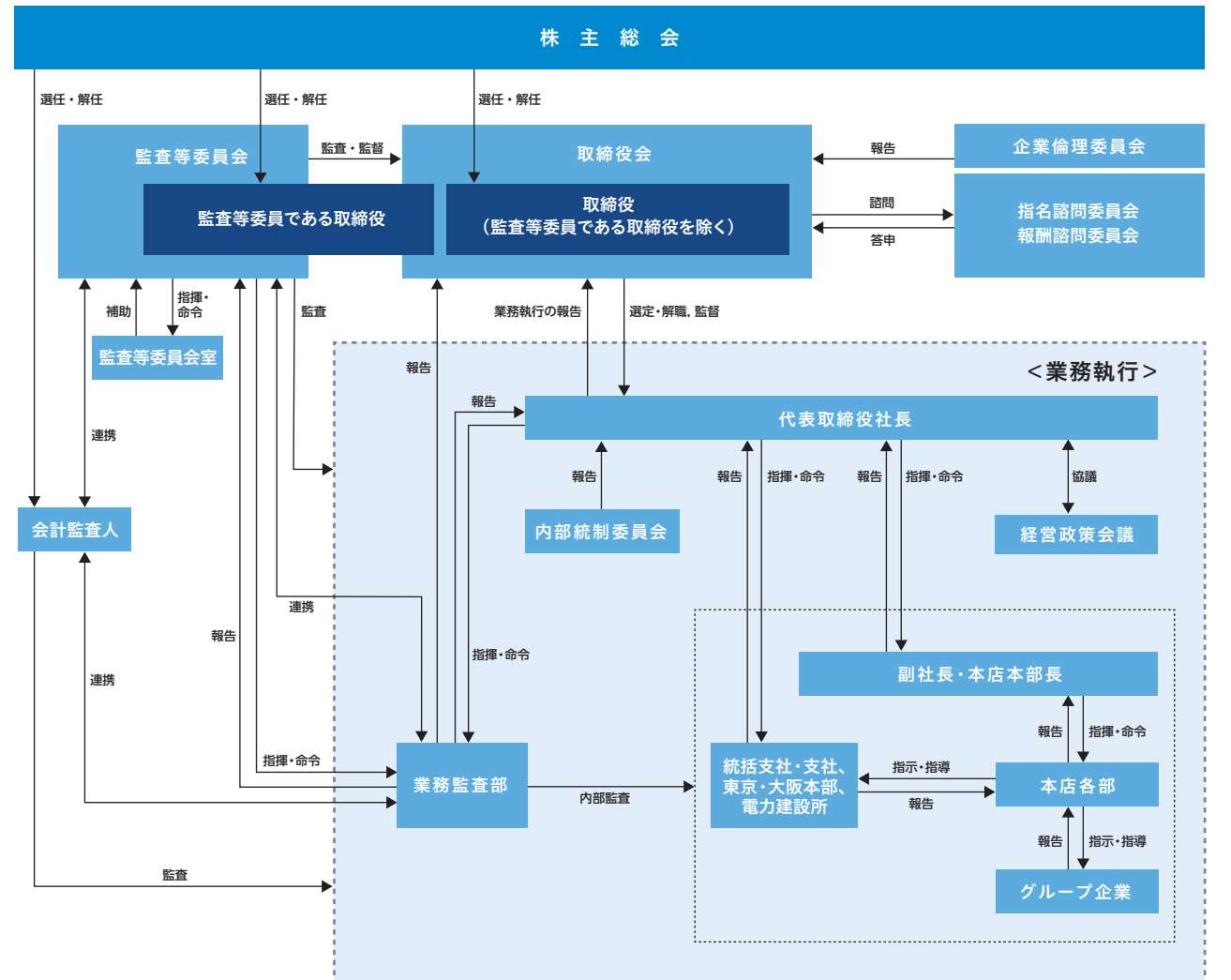
基本的な考え方

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定め、総合設備エンジニアリング企業として、お客さまのために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献することを企業使命とする企業理念を定め、会社の進むべき方向を具体的に示しています。

この企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、監査等委員会、内部監査部門等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業をめざしています。

また、当社は、コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方に賛同し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、取締役11名（うち独立社外取締役6名）によって構成され、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しています。

監査等委員会

当社は、2023年6月27日開催の第107回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）によって構成され、監査方針・計画を策定しています。

監査等委員会は、策定した監査方針・計画に基づき、取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人から監査計画・監査結果の報告を定期的に受けるとともに、会計監査人の監査に立会し、適時に情報および意見の交換を行う等連携を深めることにより、監査品質と監査効率の向上を図っています。

さらに、監査等委員会は、内部監査部門である業務監査部から内部監査計画および内部監査の実施結果の報告を適宜受けるとともに、適時情報交換を行う等連携を深めることにより、監査品質と監査効率の向上を図っています。

なお、監査等委員には財務・会計・法務に知見を有する者も選任しています。

経営政策会議

業務執行については、可能な範囲で代表取締役社長に委任していますが、取締役会に付議する事項を含め、経営に関する重要事項については、代表取締役、役付執行役員および監査等委員が出席する経営政策会議を原則毎月1回以上開催し、協議しています。

併せて、役付執行役員・執行役員に業務執行の権限を委譲して意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確にすることにより、取締役会の監督機能の強化および業務執行の効率化を図っています。

指名諮問委員会

指名諮問委員会は、取締役会の公正性・透明性の確保と監視・監督機能の強化を目的に設置した取締役会の諮問機関であり、取締役等の選任・解任等について審議しています。

また、委員の過半数を独立社外取締役とすることで、独立性・客観性を確保しています。

報酬諮問委員会

報酬諮問委員会は、取締役会の公正性・透明性の確保と監視・監督機能の強化を目的に設置した取締役会の諮問機関であり、取締役等の報酬制度・水準等について審議しています。

また、委員の過半数を独立社外取締役とすることで、独立性・客観性を確保しています。

社外役員

社外取締役7名は、取締役会や監査等委員会のみならず、取締役に加え、本店本部長・部長および支社長等が出席する経営幹部会議への出席などを通じて情報の共有化を図り、中立的、客観的な立場から意見を述べることにより、取締役会の活性化や経営監督機能の強化および監査の実効性の向上に取り組んでいます。

また、代表取締役と監査等委員に社外取締役（監査等委員を除く。）を加えて年1回以上の意見交換会の開催や、常勤監査等委員による社外取締役（監査等委員を除く。）への監査結果の報告などにより社外取締役の情報収集力の強化を図っています。

社外取締役へのサポート体制

社外取締役（監査等委員を除く。）には取締役会事務局（総務部（秘書担当））が、監査等委員である社外取締役には監査等委員会室がそれぞれ窓口となり、年間の取締役会と監査等委員会の開催スケジュールを概ね通知するなど、社外取締役の職務の執行をサポートしています。

取締役会の開催に際しては、資料の事前送付および議案の事前説明を行い、取締役会欠席の場合は、議事録を基に、

議事の概要を報告することとしています。

また、経営幹部会議や各種行事への出席・参加および会議資料や報道資料の送付などにより、必要な情報を的確に提供しています。

内部監査

代表取締役社長および監査等委員会の指揮命令下に設置した業務監査部に、専任スタッフ8名を配置して、内部監査を行っています。

業務監査部は、中期経営計画等の趣旨を踏まえ、経営の効率化および業務の改善を図ることを目的とした内部監査計画を策定し、業務の適法性・妥当性の観点から会社の業務執行の状況を監査し、監査の結果を取締役会および監査等委員会に報告しています。

また、業務監査部は、内部統制システムにおいて改善を要する事項について、「内部統制委員会」に報告しています。

会計監査

会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しています。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は2名であり、補助者は、公認会計士14名、その他28名です。

また、監査等委員会は、会計監査人の選任手続きを通じて、会計監査人に責務の認識を促すとともに、必要に応じて情報共有を図るなど適正な監査の確保に向けて適切な対応を行っています。

なお、会計監査人と社長は、面談を定期的（年1回以上）に行うとともに、会計監査人からの要請があれば、随時面談することとしています。

役員報酬

当社の役員報酬の額またはその算定方法の決定方針は以下のとおりです。

1. 役員報酬の基本的な考え方

- ・職務遂行の基本的な対価として相応の報酬額とする。
- ・企業価値の継続的向上につながる報酬体系とする。

- ・株主をはじめとするステークホルダーに対し、わかりやすい報酬体系とする。

2. 役員報酬に係る基本方針

a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬の基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は固定報酬である基本報酬と、変動報酬である業績連動報酬・株価連動報酬により構成する。

ただし、社外取締役は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとする。

- ・職務遂行の基本対価として、基本報酬を支給する。
- ・短期的な業績向上へのインセンティブを強化するため、業績連動報酬を支給する。
- ・中長期的な業績向上へのインセンティブと、株式価値向上を目指すため、株価連動報酬を支給する。

b. 監査等委員である取締役報酬の基本方針

監査等委員である取締役報酬は、その役割を考慮し、固定報酬である基本報酬のみとする。

- ・職務遂行の基本的な対価として、基本報酬を支給する。

3. 個人別の報酬の額または算定方法の決定および支給時期に関する方針

a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に関する基本方針

○基本報酬

個人別の報酬額は、役割や責務に応じて役職ごとの報酬額を定めた基準に基づき決定し、毎月現金にて支給する。

○業績連動報酬

連結営業利益に応じて変動する報酬制度とする。

個人別の報酬額は、連結営業利益水準の各段階において役職ごとに標準報酬額を定め、職務執行による貢献度に応じてこれを調整することと定めた基準に基づき決定し、毎年6月の取締役の任期満了後に現金にて支給する。

○ 株価連動報酬

譲渡制限付株式報酬を支給する。

個人別の支給株式数は、役割や責務に応じて役職ごとの株式付与相当額を定めた基準と株式の割当に係る取締役会決議日の前営業日の株価に基づき決定し、毎年、取締役就任から1か月以内に取締役会で株式の割当決議を行い、当該決議日からさらに1か月以内に株式を支給する。

b. 監査等委員である取締役にに関する方針

個人別の報酬額は、役割や責務に応じて役職ごとの報酬額を定めた基準に基づき決定し、毎月現金にて支給する。

4. 個人別の報酬の支給割合の決定に関する方針

報酬が企業価値の継続的向上へのインセンティブとして有効に機能するよう、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の基本報酬と変動報酬（業績連動報酬および株価連動報酬）の比率を「5:1～5」程度とする。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役の報酬については、基本報酬のみとする。

5. 個人別の報酬の決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬および業績連動報酬は、決定プロセスの透明性・客観性を強化するため、独立社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会から一任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長が決定する。また、株価連動報酬は、報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会で決定する。

監査等委員である取締役の基本報酬は、報酬諮問委員会の審議を踏まえ、監査等委員である取締役の協議により決定する。

業績連動報酬の報酬額表（2023年6月27日決議）

連結営業利益水準	報酬額
120億円以上	160百万円以内
80億円以上～120億円未満	120百万円以内
60億円以上～80億円未満	90百万円以内
40億円以上～60億円未満	60百万円以内
20億円以上～40億円未満	40百万円以内
10億円以上～20億円未満	20百万円以内
10億円未満	0

※業績連動報酬の支給対象は、監査等委員である取締役および社外取締役を除く取締役としています。

2022年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 （名）
		基本報酬	※業績連動報酬	株価連動報酬 （譲渡制限付株式報酬）	
取締役 （うち社外取締役）	316 （24）	201 （24）	79 （－）	36 （－）	14 （4）
監査役 （うち社外監査役）	68 （16）	68 （16）	－ （－）	－ （－）	6 （4）

※本表に記載の業績連動報酬額は、上記の2023年6月27日の定時株主総会で決議した「業績連動報酬の報酬額表」ではなく、2017年6月27日の定時株主総会で決議した報酬額表に基づき支給したものです。

企業倫理委員会

企業倫理については、「企業理念」の行動指針をより具現化し、社員の行動の規範となるようまとめた「コンプライアンス方針」を制定しています。

また、事業活動の公正さを確保し、株主、顧客および地域社会等からの信頼を維持・向上できるよう企業倫理推進の取り組みに関する基本的事項を「企業倫理規程」に定めるとともに、企業倫理委員会を設置しています。加えて、業務遂行上の法令違反や企業倫理上の問題点等に関する相談を受付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。

企業倫理委員会は、会長、社長および副社長ならびに社外有識者3名によって構成され、監査等委員出席のもと、原則として年2回開催し、企業倫理推進に関する事項を審議し、その審議内容および審議結果を取締役に報告しています。

株主・投資家への情報開示

個人投資家向け 会社説明会を開催	年1回以上開催
	直近の実施状況 ● 2022年12月14日 個人投資家向け会社説明会 Webによるライブ配信を実施し、業績・中期経営計画・株主還元等について、社長が説明しました。また、後日動画をWeb配信しています。
アナリスト・機関投資家向け 説明会を開催	年2回、定期的に開催
	直近の実施状況 ● 2022年11月25日 2022年度第2四半期決算説明会 ● 2023年5月31日 2022年度決算説明会 Webによるライブ配信を実施し、業績・中期経営計画・株主還元等について、社長が説明しました。また、後日動画をWeb配信しています。
IR資料のWebサイト掲載	株主・株式情報（株主総会・定款・配当金・株主メモ等）、統合報告書（中電エレポート）、決算短信、有価証券報告書／四半期報告書、決算説明会／会社説明会資料、その他IR資料（業績・配当予想の修正に関するお知らせ等）を掲載しています。
	IR情報 https://www.chudenko.co.jp/info/ 

G

ESGの取り組み

役員紹介

取締役



迫谷 章
代表取締役
会長

2012.6 中国電力株式会社 常務取締役
電源事業本部副本部長 管財部門長
2013.6 同社 常務取締役 電源事業本部副本部長
上関原子力立地プロジェクト長
2015.6 同社 代表取締役副社長 電源事業本部副本
部長 上関原子力立地プロジェクト長
2016.4 同社 代表取締役副社長 電源事業本部長
上関原子力立地プロジェクト長
2016.6 同社 代表取締役 副社長執行役員
電源事業本部長
2018.6 当社 代表取締役社長
2022.6 当社 代表取締役会長(現)



重藤 隆文
代表取締役
社長

2011.6 中国電力株式会社 執行役員 岡山支社長
2013.6 同社 上席執行役員 管財部門長
2014.6 同社 執行役員 東京支社長
2016.6 同社 常務執行役員
コンプライアンス推進部門長 管財部門長
同社 取締役 常務執行役員
コンプライアンス推進部門長 管財部門長
2017.10 同社 取締役 常務執行役員 人材育成担当
調達本部長 原子力強化プロジェクト長
2019.6 当社 監査役
2019.6 中国電力株式会社 取締役 常務執行役員
地域共創本部長
2020.6 同社 代表取締役 副社長執行役員 人材育成担当
2022.6 当社 代表取締役社長(現)



上野 清文
代表取締役
副社長執行役員

1975.4 当社 入社
2013.6 当社 営業本部 営業部長
2015.6 当社 執行役員 営業本部営業部長
2016.6 当社 常務執行役員 東京本部長
2019.6 当社 取締役 常務執行役員 技術本部長 兼
東京本部管掌
2020.6 当社 取締役 専務執行役員 技術本部長 兼
東京本部管掌
2021.6 当社 代表取締役 専務執行役員 技術本部長 兼
東京本部管掌
2022.6 当社 代表取締役 副社長執行役員 業務全般
営業本部担当 兼 審査部担当 兼 安全衛生品質
環境部担当 兼 購買部担当
2023.6 当社 代表取締役 副社長執行役員 業務全般
安全衛生品質環境部担当 兼 調達部担当(現)

社外取締役



稲本 信秀
社外取締役

2001.6 マツダ株式会社 取締役 物流本部長
2002.3 同社 取締役 技術本部長
2002.6 同社 執行役員 技術本部長
2003.6 同社 執行役員 品質本部長
2007.4 同社 常務執行役員 品質・環境担当
2008.4 同社 常務執行役員 国内営業本部長
2008.11 同社 常務執行役員 国内営業担当 国内営業本部長
2011.4 同社 常務執行役員 国内営業・法人販売担当
2012.6 同社 常務執行役員 国内営業・法人販売・
カスタマーサービス担当
2013.6 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・
第一法人販売統括、
マツダ(中国)企業管理有限公司董事長
2015.6 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・
第一法人販売統括、グローバル監査担当、
マツダ(中国)企業管理有限公司董事長
2016.4 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・
法人販売統括、グローバル監査担当
2017.4 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・
法人販売統括
2019.6 同社 特別顧問
2020.6 当社 取締役(現)



餘利野 直人
社外取締役

1983.4 富士電機製造株式会社 入社
1985.4 早稲田大学 理工学部 助手
1987.4 広島大学 工学部 助手
1990.6 同大学 工学部 助教授
1991.4 カナダ マギル大学 客員研究員
2005.4 広島大学 大学院工学研究科 教授
2009.4 同大学 大学院工学研究科 副研究科長
2019.4 同大学 大学院工学研究科 副研究科長
工学部 副学部長
同大学 大学院先進理工系科学研究科 教授
2020.4 当社 取締役(現)
2021.6 呉工業高等専門学校 校長(現)
2022.4 広島大学 大学院先進理工系科学研究科
特任教授、名誉教授(現)



江國 成基
社外取締役

2012.3 株式会社天満屋 執行役員
本社管理本部経営企画グループ担当
2013.5 同社 取締役 管理本部経営企画グループ担当
2014.4 同社 取締役 経営企画本部長
2016.1 同社 取締役 営業本部長 兼 岡山本店店長
2017.2 同社 取締役 百貨店事業本部長 兼
岡山本店店長
2017.5 同社 常務取締役 百貨店事業本部長 兼
岡山本店店長
2017.12 同社 代表取締役社長 兼 百貨店事業本部長
2019.2 同社 代表取締役社長 兼 百貨店事業本部長
兼 コーポレート部門長
2021.6 当社 取締役(現)
2022.4 株式会社天満屋 取締役(現)



村田 治子
社外取締役

1989.4 東陶機器株式会社(現TOTO株式会社)入社
1992.11 学校法人香川学園 入所
2011.7 あゆみ監査法人 入所
2012.8 公認会計士登録(現)
2012.11 税理士登録(現)
2012.12 村田治子公認会計士・税理士事務所設立(現)
2017.7 長州監査法人 社員
2021.6 ダイキョーニシカワ株式会社 社外取締役(現)
2021.6 当社 取締役(現)

監査等委員である取締役



緒方 秀文
取締役
監査等委員(新任)

1981.4 当社入社
2011.6 当社 秘書室長 兼 人事部長
2013.6 当社 執行役員 秘書室長 兼 人事部長
2014.6 当社 取締役 兼
執行役員 秘書室長 兼 総務部長 兼 人事担当
2016.6 当社 取締役 常務執行役員 業務本部長
2019.6 当社 常任監査役
2023.6 当社 取締役監査等委員(常勤)(現)



飯岡 久美
社外取締役
監査等委員(新任)

1988.4 広島弁護士会登録(現) 間所法律事務所入所
1997.4 ひまわり法律事務所入所(現)
2019.6 当社 監査役
2023.6 当社 取締役監査等委員(現)



廣田 亨
社外取締役
監査等委員(新任)

1981.4 株式会社広島銀行 入社
2010.4 同行 執行役員 今治支店長
2012.4 同行 常務執行役員 今治支店長
2013.4 同行 常務取締役 東部統括本部長
2015.6 同行 取締役専務執行役員
株式会社ヨンドシーホールディングス
代表取締役社長・COO
2020.5 株式会社エフ・ディ・シー・プロダクツ
取締役
2023.6 当社 取締役監査等委員(現)



吉永 浩之
社外取締役
監査等委員(新任)

1985.4 中国電力株式会社 入社
2015.12 同社 人材活性化部門(人材開発)部長
2018.6 同社 コンプライアンス推進部門(秘書)部長
2020.6 同社 執行役員
コンプライアンス推進部門(秘書)部長
2022.6 同社 執行役員 人材活性化部門長(現)
2023.6 当社 取締役監査等委員(現)

スキルマトリックス

当社の取締役が有する専門性・経験は以下のとおりです。

氏 名		●男性 ○女性	専 門 性 ・ 経 験						
			企 業 経 営 経 営 戦 略	技 術 工 事 品 質	営 業	法 務 ガ バ ナ ン ス	財 務 会 計	人 事 労 務 人 材 育 成	環 境
迫 谷 章		●	●	●	●				
重 藤 隆 文		●	●			●	●		
上 野 清 文		●		●	●				●
稲 本 信 秀	独立 社外	●	●	●					●
餘 利 野 直 人	独立 社外	●		●				●	●
江 國 成 基	独立 社外	●	●		●	●			
村 田 治 子	独立 社外	○	●				●	●	
緒 方 秀 文		●			●	●		●	
飯 岡 久 美	独立 社外	○				●		●	
廣 田 亨	独立 社外	●	●			●	●		
吉 永 浩 之	社外	●			●	●		●	

(注)各人の有する専門性と経験のうち主要なものに印を付しており、取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

監査等委員メッセージ

当社は企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、監査等委員会、内部監査部門等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業をめざしています。

今回は、2023年度あらたに監査等委員に就任された緒方氏、飯岡氏の2名にお話を伺いました。



緒方 秀文
取締役・監査等委員
(新任)

Q1. ご自身の役割について

取締役会の監督強化、コーポレート・ガバナンスを図るため、監査等委員会設置会社へ移行しましたが、監査等委員としてのご自身の役割認識をお聞かせください。

私は執行側として、2010年代からの積極的な改革、変革、業務効率化、意識改革で、古い体質の中電工からの脱却に取り組んできました。今回の監査等委員会設置会社への移行は、創立以来の経営機関の機関変更であり、大きな節目と考えています。社内の監査等委員としての私の役割は、社外の監査等委員と協力して業務の適法性を監査するとともに、これまでの経験や知見、人脈などを活かした情報収集を行うことです。また、社外監査等委員をはじめとする社外取締役と情報の共有化を図るとともに、取締役会での議決権を有することで、業務執行の妥当性の監督を行っていくことだと認識しています。

さらにこれまで以上に、内部監査部門との関係性や、会計監査人との連携が重要になります。今回、監査等委員会設置会社へ機関変更する際の課題の一つであった、社外取締役が過半数(11名中7名)となったことで、いっそう中電工の企業文化以外の様々な知見や意見が反映した、ガバナンスの効いた取締役会になるものと期待しています。

Q2. 当社のガバナンスに対する評価・課題認識

当社のガバナンスに対する評価や、今後のさらなる成長のために当社が取り組むべきとお考えの課題をお聞かせください。

企業運営の基盤は、安全とコンプライアンスへの取り組み、そして内部統制システムの構築と運用を着実に実施することです。

まず安全については、技術本部、電力本部にそれぞれ安全品質部を設置し、安全衛生品質環境部と連携した対応ができています。事故については、軽微な事故もすべて本店まで速やかに報告される体制が整っています。

次にコンプライアンスについても、毎年継続して実施されているコンプライアンス巡回教育や、企業倫理ヘルプラインの周知の効果が出ていていると実感しています。

また、社外委員を招聘した企業倫理委員会では、不祥事の再発防止策の承認について議論することで、社外の知見、意見を得る取り組みができていていると思います。

内部統制については、それぞれの項目について自己評価を行い、評価項目の点検チェック、見直しを行うことで、その有効性判断と報告が実施できており、さらに内部監査部門によるチェックとあわせ、これらの取り組みをブラッシュアップしながら、継続していくことが大切であると考えています。

今後は企業集団として、グループ会社におけるガバナンスの充実が必要と考えています。ガバナンスへの取り組みは終わりのない取り組みであり、常により良いガバナンス環境を目指す努力が必要です。何よりも大切なのはコミュニケーションであり、情報伝達が経営層まで迅速かつ適正に行われることを重要視しています。

Q3. 今後への期待感

今後の当社の執行側への期待、要望をお願いします。

当社は2024年に創立80周年を迎えますが、諸先輩方の情熱と尽力で積み上げられた技術力、信用力など企業価値のある総合設備エンジニアリング企業であり、社会生活に欠かすことのできないインフラを扱う社会貢献度の高い業種です。当社の社員であることに誇りを持って、仕事に臨んでほしいと思います。そのためにも、社員の皆さんが夢と希望の持てるような会社運営をしなければなりません。

現在、当社の置かれている事業環境は、受注競争の激化や原材料価格の高止まり、労働者不足など厳しい状況にあります。企業にとっ



飯岡 久美
社外取締役・監査等委員
(新任)

て業績向上は必達命題ですが、企業活動を行ううえで、社会の課題解決に対する積極的な取り組み姿勢が問われている時代でもあります。すでに問題意識をもって対応しているSDGs、カーボンニュートラル、ダイバーシティなどを会社運営にどのように取り込み、活かしていくか目標感をもって活動することが必要だと考えています。

また、2024年には改正労働基準法が建設業界にも適用されますが、数年前から取り組んできた働き方改革の最後の仕上げの段階であり、適正に対処し目標を達成できればと思っています。当社は労働集約性の高い産業ですが、採用に関して建設業界の3K・5Kのイメージや少子高齢化、終身雇用制度の見直しなど非常に厳しい採用環境となっています。これらの課題について会社として認識はできていますが、難しい課題です。今後、全社一丸となって知恵を絞り、前向きに対処することで、業績及び企業価値が向上することを期待しています。



Q1. ご自身の役割について

取締役会の監督強化、コーポレート・ガバナンスを図るため、監査等委員会設置会社へ移行しましたが、監査等委員としてのご自身の役割認識をお聞かせください。

監査等委員会設置会社への移行により、取締役の立場での監査業務となります。取締役や執行役員の職務執行の妥当性まで含めて判断し、議決権を持って監督する立場ですから、責任の範囲が広がるものと考えております。

これまでも監査役として、適法性監査を中心に妥当性監査も行っておりましたが、今回の移行があっても、監査等委員として、引き続きその役割を果たしていかなければならないと考えております。

私は弁護士という立場ですので、業務の適法性のチェックに重点をおくべき役割と思っておりますが、形式的な法律違反の有無だけでなく、法律の趣旨を理解し、ガイドラインや条文の解

釈・適用に関する裁判例などもふまえた経営がなされるように、注視し、意見を述べていきたいと考えています。

Q2. 当社のガバナンスに対する評価・課題認識

当社のガバナンスに対する評価や、今後のさらなる成長のために当社が取り組むべきとお考えの課題をお聞かせください。

中期経営計画での目標設定に加え、個々の工事の受注検討時にも、利益率を意識した指摘がされており、効率性・業務の向上の周知が図られているように思います。

コンプライアンスについては、事故などについて、全社及びグループ企業に向けて注意喚起の情報発信がされていますし、再発防止策も、意識だけでなく仕組みを変えるなどの方法が検討され、常に努力されていると思います。

ただ、「情報発信の効果が薄れているのではないか?」「原因分析のなかで、事案が発生した背景をもう少し掘り下げられないか?」といった疑問を感じることも、時にはあります。

ガバナンスというと、何か上からの視点のように見えますが、体制を支えるのは一人ひとりの社員です。過度な効率化や事故発生などは、社員の誇りを傷つける要因になります。一人ひとりの社員の成長の結果として、企業が成長していくようなガバナンスを意識していただきたいと思います。

Q3. 今後への期待感

今後の当社の執行側への期待、要望をお願いします。

売上向上目標とも関連して、人手不足の問題に取り組まれていることは承知しております。日本全体が少子高齢化により、働き手が不足している状況は一層深刻になると思います。新卒・転職を問わず就職したい会社、働き続けたい会社とはどのようなものであるのか改めて見直し、実現に向けた取り組みの強化をお願いしたいと思います。

以前にも申し上げましたが、女性がより一層活躍できる企業を目指していただきたいです。これまで、就職者向けや社内向けに、「夏休みお仕事体感 in 中電工」や「女性活躍推進ワーキンググループ」など様々な取り組みが行われておりますが、管理職の増加には、人数と就業年数の積み重ねが必要で、長期の見通しのもと、取り組みを継続していただきたいと思います。

G ESGの取り組み

コンプライアンス

コンプライアンス方針

経営上の最重要課題の一つに、コンプライアンスに則った公正かつ適正な業務運営を継続して行うことを挙げており、「企業理念」の行動指針第4項「社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動する。」をより具体化し、役員および社員の行動の規範となるようまとめた「コンプライアンス方針」を制定しています。

この「コンプライアンス方針」に基づき、コンプライアンスを最優先として中期経営計画の諸施策に取り組んでいます。

グループ企業大でのコンプライアンス教育の実施

一人ひとりがコンプライアンスの重要性について理解を深め、グループ企業大でコンプライアンス徹底の認識を共有することを目的として、コンプライアンス部門と企業

倫理推進員が連携して「コンプライアンス教育」を実施しています。

併せて、「企業倫理ヘルプライン」は、会社とそこで働くすべての人を守るツールであるという意識の浸透を図っています。



事業場での教育

リスク管理

事業継続計画(BCP)

電気の供給に携わる当社は、得意先はもとより一般社会に対して大きな使命を負っており、災害に備えて準備を整えておく必要が高いといえます。そこで当社は、「災害が発生した際に事業を中断させない」という短期的視点と、「災害後の倒産を防止する」という長期的視点とで事業継続計画を策定しています。役員および社員がそれぞれの役割を理解できるよう、緊急連絡体制確認や安否確認など、大地震発生時の状況を想定した訓練を定期的の実施しています。



本店での訓練の様子(特別非常対策本部)

事業等のリスク

当社グループの事業に関して、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクには、以下のようなものがあります。

これらのリスクは、当社グループにおいて定期的に「洗い出し」「評価」「対応策の検討」を行うなかで、影響度・発生頻度を踏まえて抽出したものです。

また、ここで抽出したリスク以外にも「取引先の信用リスク」「保有有価証券の時価下落リスク」などがあります。

1. 品質不良に関するリスク	当社グループにおいて、設備工事の設計・施工段階及び製品の企画・製造段階における人的ミス等により重大な品質問題が生じた場合、その修復にかかる多額の費用負担の発生、施工遅延・納期遅延による賠償請求の発生や、これらによる取引停止等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
2. 法令・コンプライアンス違反に関するリスク	当社グループにおいて、建設業法、労働安全衛生法をはじめとする関連法規等の違反や、コンプライアンスに反する事業運営や業務処理が行われた場合、刑事罰や取引停止、社会的信頼の失墜、多額の課徴金や賠償請求の発生等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
3. 受注環境悪化に関するリスク	当社グループの主要取引先である中国電力グループをはじめとする民間企業及び官公庁の設備投資の減少等、受注環境に著しい変化が生じた場合、受注が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
4. 労働災害・交通事故に関するリスク	当社グループは、建設現場等を多数有しており、安全面を最優先に配慮・対策を行っていますが、労働災害・交通事故が発生した場合、人的損失及び被災者・被害者への補償、司法・行政による処罰、社会的信頼の失墜等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
5. 工事原価の増大に関するリスク	当社グループは、受注前・施工中における原価検討を重ね、原価の低減と利益の確保に努めていますが、材料費や外注費の著しい上昇等により工事原価が増大し、工事請負金額に反映できず採算性が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
6. M&A・出資参画事業に関するリスク	当社グループは、主要事業である設備工事業を中心に、事業拡大や競争力強化を目的として、M&Aや事業出資への参画等を行っています。 しかしながら、事前の調査・検討にもかかわらず、買収した事業や出資した事業等が計画どおりに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
7. 情報セキュリティに関するリスク	当社グループは、取引先情報や機密情報を保有しているなかで、近年、不正なアクセスやサイバー攻撃を受ける事案も発生しています。 業務上の情報が人的ミス、技術的過失及び不測の事態により外部漏洩もしくは消失した場合、多額の賠償請求の発生や取引停止、社会的信頼の失墜等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
8. 人材確保・育成に関するリスク	当社グループの主要事業である設備工事業では、新規入職者の減少や高い離職率によって高齢化が進み、将来の担い手確保が喫緊の課題であるなかで、必要となる国家資格や技能を有する人材が確保できない場合、施工能力不足により売上が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
9. 自然災害等に関するリスク	当社グループは、国内及び海外に多数の事務所等を有しています。 地震、津波、台風等の大規模な自然災害や、新型コロナウイルス等の感染症のまん延により、社員や施設への直接的な被害のほか、流通・交通網の遮断や混乱、さらには社会・経済の停滞・混迷等による間接的な被害を受ける可能性もあります。 このような場合、事業活動の中断・遅滞等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
10. 気候変動課題への対応に関するリスク	当社グループにおいて、気候変動課題に対する取り組みが不十分な場合、ステークホルダーからの評価が低下し、企業価値や競争力を毀損する可能性があります。また、各種規制の強化や炭素税の導入等がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11か年の財務サマリー（連結）

単位：百万円											
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
損益の状況											
売上高	118,038	136,396	145,547	147,752	147,935	148,300	153,322	168,888	184,482	190,690	189,032
売上原価	100,597	119,376	126,062	126,326	126,556	127,540	133,986	147,620	159,078	164,450	165,044
売上総利益	17,440	17,019	19,485	21,425	21,379	20,759	19,335	21,268	25,404	26,239 ^{※3}	23,987
販売費及び一般管理費	14,197	9,788	10,054	10,448	11,703	12,224	12,848	12,934	15,921	15,813	15,625
営業利益	3,243	7,231	9,430	10,977	9,675	8,535	6,486	8,333	9,482	10,425 ^{※3}	8,361
営業外収益	2,796	10,718	6,748	3,885	2,285	3,338	2,504	2,956	2,556	1,947 ^{※3}	2,399
営業外費用	94	87	48	58	90	129	69	101	139	413	12,666
経常利益	5,946	17,861	16,130	14,804	11,871	11,744	8,921	11,188	11,899	11,959	▲1,905
特別利益	704	107	30	1,350	1,659	97	1,837	1,240	1,004	42	170
特別損失	2,827	123	502	318	285	208	911	3,292	85	881	1,438
税金等調整前当期純利益	3,822	17,844	15,658	15,836	13,246	11,632	9,848	9,136	12,818	11,119	▲3,173
親会社株主に帰属する当期純利益	1,665	13,502	10,492	10,889	9,273	7,809	6,160	4,795	8,119	6,682	▲6,913
財産の状況											
総資産	226,968	248,314	261,858	260,073	263,618	269,875	267,181	274,976 ^{※2}	276,519	279,725	272,514
純資産	188,152	202,804	216,047	215,058	217,013	222,373	218,036	212,043	218,747	216,329	202,069
設備投資額	1,961	4,571	3,776	3,802	3,264	4,589	3,811	2,279	2,151	2,537	5,174
研究開発費	42	88	97	170	178	332	240	156	235	225	219
減価償却費	2,154	2,303	2,601	2,678	2,790	2,862	2,960	2,776	2,839	2,823	2,951
自己資本比率（％）	82.4%	81.1%	81.8%	81.9%	81.5%	81.8%	80.2%	75.7% ^{※2}	77.6%	76.2%	73.2%
キャッシュフローの状況											
営業活動によるCF	7,371	8,685	5,142	10,460	10,719	6,700	10,126	11,835	9,116	7,968	6,181
投資活動によるCF	7,686	12,411	▲12,761	9,339	▲1,231	▲6,499	▲25,559	▲15,725	6,344	▲4,326	4,843
財務活動によるCF	▲2,373	▲2,595	▲2,759	▲7,436	▲9,207	▲5,055	▲5,712	▲6,438	▲7,182	▲8,516	▲7,512
現金及び現金同等物残	37,581	56,095	45,724	58,314	58,580	53,740	32,566	22,242	30,477	25,679	29,403
1株当たりの情報											
1株当たり純資産（円）	3,181.27	3,426.03	3,638.40	3,654.78	3,844.92	3,909.09	3,855.67	3,739.30	3,870.58	3,868.69	3,638.70
1株当たり当期純利益（円）	28.35	229.81	178.29	185.97	160.20	139.61	110.22	86.13	146.13	120.98	▲125.62
1株当たり配当金（円）	20	30	62	72	72	94	104	104	104	104	104
配当性向（％）	70.5%	13.1%	34.8%	38.7%	44.9%	67.3%	94.4%	120.7%	71.2%	86.0%	—
主な指標											
売上総利益率（％）	14.8%	12.5%	13.4%	14.5%	14.5%	14.0%	12.6%	12.6%	13.8%	13.8% ^{※3}	12.7%
売上高営業利益率（％）	2.7%	5.3%	6.5%	7.4%	6.5%	5.8%	4.2%	4.9%	5.1%	5.5% ^{※3}	4.4%
売上高経常利益率（％）	5.0%	13.1%	11.1%	10.0%	8.0%	7.9%	5.8%	6.6%	6.5%	6.3%	▲1.0%
売上高当期純利益率（％）	1.4%	9.9%	7.2%	7.4%	6.3%	5.3%	4.0%	2.8%	4.4%	3.5%	▲3.7%
自己資本利益率（ROE）（％）	0.9%	7.0%	5.0%	5.1%	4.3%	3.6%	2.8%	2.3%	3.8%	3.1%	▲3.4%
総資産当期純利益率（ROA）（％）	0.8%	5.7%	4.1%	4.2%	3.5%	2.9%	2.3%	1.8%	2.9%	2.4%	▲2.5%
株価収益率（PER）（倍）	32.56	7.75	13.14	12.09	14.73	20.61	20.48	25.55	16.16	17.09	—
株価純資産倍率（PBR）（倍）	0.29	0.52	0.64	0.62	0.61	0.74	0.59	0.59	0.61	0.53	0.59
その他											
発行済株式数（株）	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117
自己株式数（株）	6,382,419	6,136,172	6,091,412	6,780,936	2,024,710	1,994,845	2,481,265	2,060,413	2,437,064	2,992,249	3,345,336
期末株価（円）	923	1,784	2,342	2,249	2,359	2,877	2,257	2,201	2,361	2,067	2,134
非財務情報											
従業員数（人）	4,149人	4,089人	4,063人	4,105人	4,167人	4,190人	4,210人	4,474人	4,468人	4,531人	4,556人

※1 2014年度より工事原価の計上方法を変更しているため、2013年度の損益および財産の状況について遡及処理後の数値を記載しています。

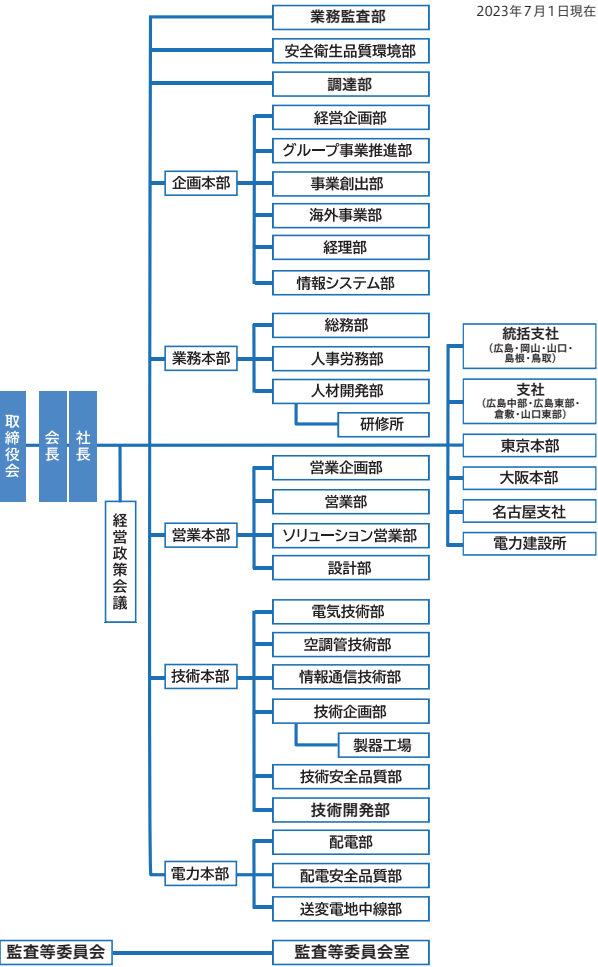
※2 2020年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

※3 2021年度において、「物品売却益に関する会計処理の変更」に伴い、会計処理の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

会社概要

商号	株式会社 中電工 (CHUDENKO CORPORATION)
設立	1944年9月29日
資本金	34億8,190万5,850円
本店所在地	〒730-0855 広島市中区小網町6番12号 TEL 082-291-7411(代表)
従業員数	連結：4,556名 個別：3,364名(2023年3月31日現在)
主要な事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社 東京・大阪本部、電力建設所

組織図



中電工グループ

連結グループ企業

企業名	主要な事業内容
三親電材株式会社	電気機器・工事材料の販売
中工開発株式会社	保険代理・リース
株式会社イーベック広島	電気・空調管工事等の設計・積算
株式会社中電工テクノ	配電線工事の施工
株式会社中電工エレテック 広島・島根	電気工事等の設計・施工
株式会社中電工エレテック 岡山・鳥取	電気工事等の設計・施工
株式会社中電工エレテック 山口	電気工事等の設計・施工
杉山管工設備株式会社	空調管工事等の設計・施工
早水電機工業株式会社	電気工事等の設計・施工
株式会社昭和コーポレーション	熱絶縁工事の設計・施工・監理 断熱配管支持金具の製造・販売
SHOWA VIETNAM CO.,LTD.	空調管資材等の輸出入・卸販売・ 小売販売・熱絶縁工事等の設計・ 施工・監理
CHUDENKO (Malaysia) Sdn.Bhd.	電気工事等の設計・施工
CHUDENKO ASIA Pte.Ltd.	RYBグループの運営管理
RYB Engineering Pte.Ltd.	電気工事等の設計・施工

非連結グループ企業

企業名	主要な事業内容
株式会社ベリーネ	農業に関する事業
株式会社中電工 ワールドファーム	農業に関する事業

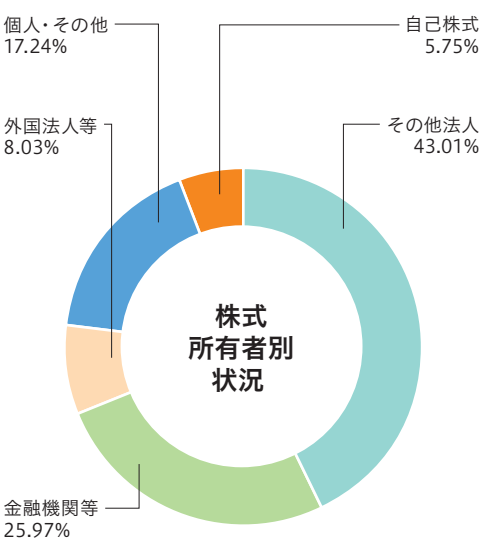
株式情報

株主の状況（2023年3月31日現在）

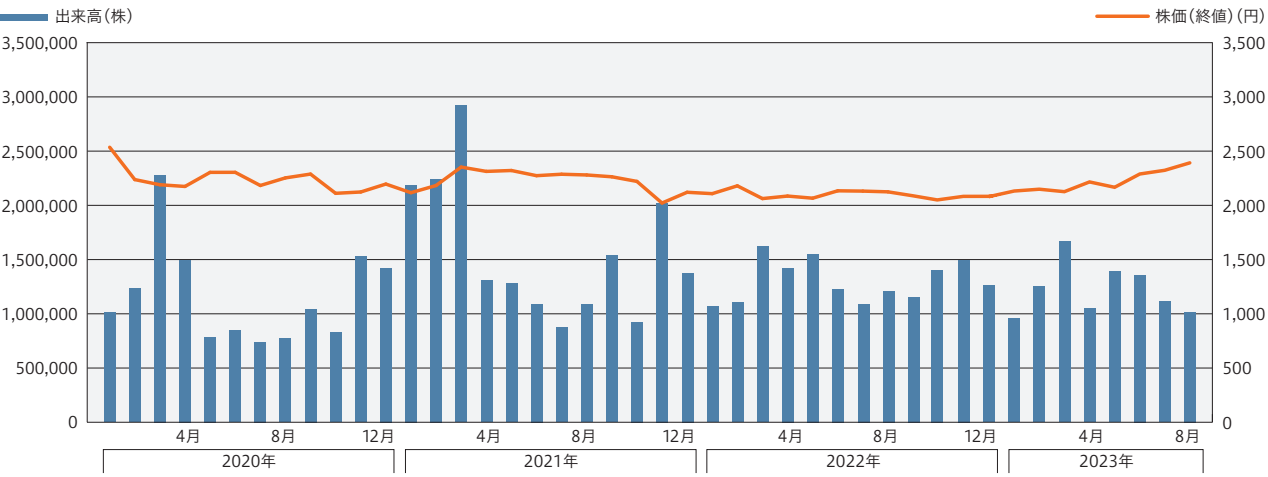
発行可能株式の総数	260,000,000株
発行済株式の総数	54,792,781株 (自己株式 3,345,336株を除く)
株主数	12,951名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
中国電力株式会社	21,892,259	39.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,148,600	7.57
株式会社もみじ銀行	1,506,900	2.75
株式会社中国銀行	1,398,619	2.55
中電工従業員株式投資会	1,237,796	2.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,213,500	2.21
明治安田生命保険相互会社	1,129,465	2.06
株式会社広島銀行	1,036,180	1.89
株式会社山口銀行	900,279	1.64
株式会社山陰合同銀行	656,481	1.19



株価および出来高の推移



問合せ先

株式会社中電工

〒730-0855 広島市中区小網町6番12号
企画本部 経営企画部 IR担当
TEL：082-233-9034 FAX：082-234-8075



<https://www.chudenko.co.jp/>



この印刷物は植物油インキ
を使用しています。